

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月31日

【事業年度】 第15期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 エリアリンク株式会社

【英訳名】 Arealink Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 尚道

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

【電話番号】 03 - 5577 - 9222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金子正輝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

【電話番号】 03 - 5577 - 9222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金子正輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	15,233,626	22,255,039	30,260,372	16,413,637	13,589,962
経常利益又は 経常損失 () (千円)	1,916,283	3,804,678	3,389,277	709,951	723,027
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,148,452	2,163,516	1,343,231	7,975,817	569,741
純資産額 (千円)	5,914,631	14,155,837	15,217,535	6,695,984	8,498,095
総資産額 (千円)	17,034,971	30,056,930	39,129,851	21,698,096	20,460,981
1株当たり純資産額 (円)	26,367.41	14,269.82	15,314.63	6,937.43	6,922.35
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失 () (円)	5,136.24	2,272.81	1,353.77	8,219.83	550.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5,073.52	2,255.73	1,349.22		
自己資本比率 (%)	34.7	47.1	38.9	30.9	41.5
自己資本利益率 (%)	19.4	21.6	9.1	72.8	7.5
株価収益率 (倍)	62.3	30.2	27.2		7.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,738,472	6,710,610	1,339,360	5,190,457	2,965,596
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	597,353	993,015	7,122,372	752,716	582,732
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,949,333	10,408,579	8,016,521	8,965,850	1,648,030
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,836,132	4,541,862	4,096,446	1,067,299	1,803,974
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	24 〔50〕	45 〔80〕	62 〔59〕	69 〔38〕	97 〔38〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	14,940,852	21,656,050	29,952,035	16,347,141	12,183,423
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,941,110	3,825,108	3,745,564	516,606	827,146
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,164,768	2,174,840	1,636,823	8,254,493	557,449
資本金 (千円)	1,818,520	4,944,189	4,949,920	4,951,721	5,568,222
発行済株式総数 (株)	224,316	992,012	993,660	995,196	1,257,630
純資産額 (千円)	5,925,642	14,177,862	15,533,188	6,733,235	8,523,054
総資産額 (千円)	16,801,254	29,962,676	39,319,357	21,600,464	20,355,129
1株当たり純資産額 (円)	26,416.50	14,292.03	15,632.30	6,976.03	6,942.68
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円) (円)	500 ()	250 ()	300 ()	0 ()	0 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	5,209.21	2,284.71	1,649.67	8,507.04	538.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5,145.60	2,267.54	1,644.12		
自己資本比率 (%)	35.3	47.3	39.5	31.2	41.9
自己資本利益率 (%)	21.9	21.6	11.0	74.1	7.3
株価収益率 (倍)	61.4	30.1	22.3		7.7
配当性向 (%)	9.6	10.9	18.2		
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	23 〔49〕	45 〔78〕	62 〔59〕	69 〔38〕	62 〔37〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は平成17年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第11期における1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
 3 当社は平成18年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、第12期における1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
 4 第12期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
 5 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
 6 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成7年4月 千葉県船橋市に資本金3,000万円で倉庫付事務所である「ウェルズ21」を受注する目的で株式会社ウェルズ技研を設立
- 平成8年6月 時間貸しコインパーキング事業である「ハローパーキング」事業開始
- 平成10年7月 千葉県千葉市美浜区に移転、本店所在地とする
- 平成11年3月 借地にコンテナを設置し賃貸する「ハローコンテナ」事業開始
- 平成11年10月 商号をミスター貸地株式会社に変更
- 平成12年8月 コイン式ランドリー「ハローランドリー」事業開始
ネット上で検索可能な貸地情報サイト「ハローマーケット」運営開始
- 平成12年9月 株式会社シスネット(資本金1,000万円)を吸収合併、合併後の資本金が4,000万円となる(貸地ビジネスを株式会社シスネットより移管)
商号をエリアリンク株式会社に変更
- 平成12年11月 東京都中央区に銀座オフィスを新設
- 平成12年12月 株式会社林総合研究所の全株式を取得し、100%子会社化
ウィークリー・マンズリーマンション事業である「ハローマンズリー」事業開始
- 平成13年1月 銀座オフィスを本社とし、本店所在地を東京都中央区銀座に移転(本社兼銀座オフィスとなる)
- 平成13年2月 空きビルを活用した貸し収納スペース「ハロートランク」事業開始
- 平成13年8月 本店所在地を東京都千代田区霞ヶ関に移転
各営業所を幕張オフィス(千葉市美浜区)・銀座オフィス(東京都中央区)とする
- 平成14年4月 株式会社林総合研究所(資本金1,000万円)を吸収合併
- 平成14年9月 当社所有の土地建物で運用サービスを行う、ストックマネジメント事業開始
(現 不動産運用サービス事業)
- 平成15年1月 古い建物を改修し付加価値を加え運用効率を上げる「ハローリニューアル」事業開始
- 平成15年8月 東京証券取引所マザーズ市場に上場
- 平成16年2月 幕張オフィス・銀座オフィスを霞ヶ関本社(東京都千代田区)に統合
- 平成16年8月 株式会社オートビュースの株式を取得
- 平成17年2月 株式会社スペースプロダクツの全株式を取得
- 平成17年3月 ハローアッカ株式会社を設立
- 平成17年4月 グッド・コミュニケーション株式会社の株式を取得
- 平成17年9月 関連会社である株式会社オートビュースの全株式を譲渡
- 平成18年12月 ハローアッカ株式会社の全株式を譲渡
- 平成19年3月 株式会社湯原リゾート(現・連結子会社)の全株式を取得
- 平成20年1月 株式会社スペースプロダクツを吸収合併
- 平成20年10月 カーコム販売株式会社(現・連結子会社)の全株式を取得
- 平成20年11月 関連会社であるグッド・コミュニケーション株式会社の全株式を譲渡
- 平成21年6月 カーコム販売株式会社は、商号を「ハロー・テクノ株式会社」に変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（エリアリンク株式会社）及び、連結子会社2社（株式会社湯原リゾート、ハロー・テクノ株式会社）により構成されております。当社、連結子会社2社は「不動産の再活性」「地域の再活性」を事業コンセプトに、様々な不動産サービス事業を推進しております。

当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

(注) カーコム販売株式会社は、平成21年6月に商号をハロー・テクノ株式会社に変更しました。

<不動産運用サービス事業>

ミスター貸地.....	当社が所有者より土地を借りて利用者へ提供するサービス。
ハローコンテナ.....	当社が所有者より土地を借りて内部を細かく区切った輸送用コンテナを収納スペースとして設置し利用者へ提供するサービス。
ハロートランク.....	ハローコンテナの都心型事業で、ビルの1室を借りて、内部に造作を加えて区切り、利用者へ提供するサービス。
ハローパーキング.....	当社が所有者より土地を借りて、駐車場機材を設置し、時間単位で駐車場を利用者に提供するサービス（コインパーキング方式）。また、事務所ビル等の所有者より、付置義務駐車場を借りて、利用者に提供するサービス（付置義務駐車場方式）。
ハローオフィス.....	空きビルの効率利用として、フロアを区切り、内装・設備を施し、小規模オフィスとして利用者に提供するサービス。
コンテナ受注.....	コンテナ設置を受注する事業。
トランク受注.....	トランクの内部造作を受注する事業。
商品販売.....	ハローコンテナ・ハロートランク事業にて展開する当社所有のコンテナ・トランクルーム内部造作等を投資家へ販売する事業。
ネットワーク.....	不動産運用サービス事業の各事業に付随した商標利用料収入及び商標利用企業がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る事業。
その他.....	当社が所有者より建物を借りてコインランドリー設備機器を設置し、利用者に提供する「ランドリー」事業等。

<不動産再生・流動化サービス事業>

ハローリニューアル..... 不動産所有者との間で当該不動産に係るリニューアル工事等に関する「業務請負契約」を締結し、(外注を使って)工事を実施する事業。及び自社で仕入れた不動産の付加価値をあげて(稼働率アップ等)投資家に販売する事業。

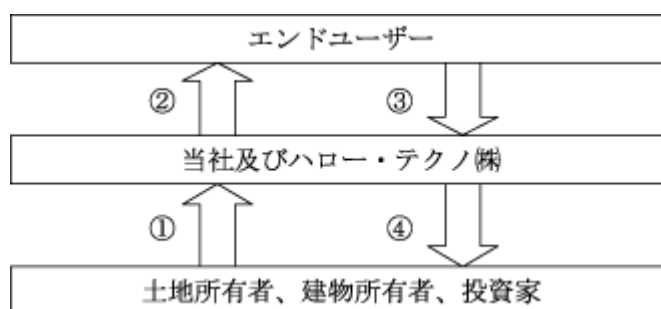
<その他の事業>

カードキー事業..... 賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業。

当社グループの主な事業と子会社・関連会社をセグメントごとに系統図にすると以下ようになります。

<不動産運用サービス事業>

1. 借上げ



当社グループは、不動産所有者から未活性の土地、建物等を借ります。

当社グループは、未活性の不動産を商品化（ ）し、エンドユーザーに貸し出します。商品としては、当社の「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローパーキング」等のハローシリーズであります。

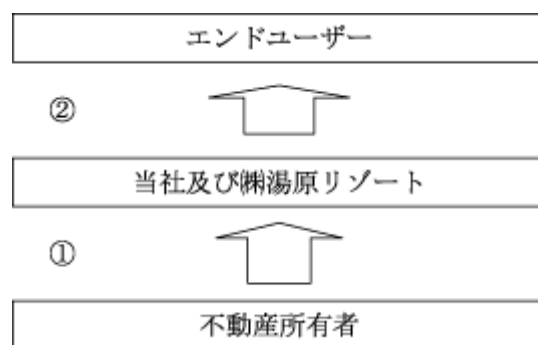
商品化とは、土地を借りてその上にコンテナを設置する、或いはオフィスビルにトランクの内部造作を施す等当社グループが行う設備投資をいいます。

当社はエンドユーザーから料金（賃料）を徴収します。

当社は不動産所有者に賃借料を支払います。

なお、「土地所有者、建物所有者、投資家」と「投資家」が加わっているのは、「ハローコンテナ」及び「ハロートランク」事業において当社が商品化の過程で設備投資したコンテナ及びトランク内部造作をいったん「投資家」に販売し、それを当該「投資家」から賃借し、継続使用していることを示しております。

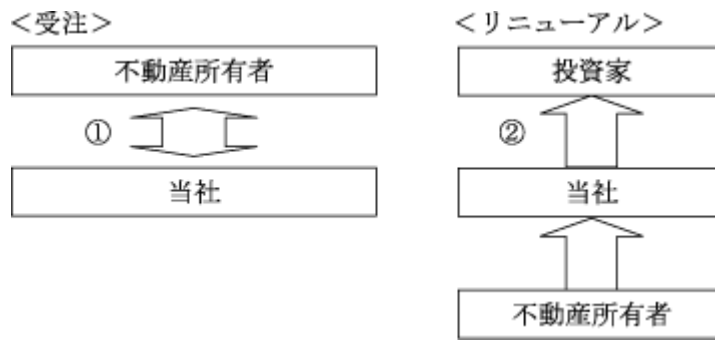
2. 自社保有



当社が不動産所有者から不動産（マンション、オフィスビル、商業施設、リゾート等）を購入し、保有します。

購入時の形態のままでエンドユーザーに賃貸し、賃料を受取るか、形態を変えてハローシリーズで運用し賃料収入を得ることで運用します。

<不動産再生・流動化サービス事業>



当社は、不動産所有者との間で当該不動産に係るリニューアル工事等に関する「業務請負契約」を締結し、
(外注を使って) 工事を実施します。
自社で仕入れた不動産の付加価値をあげて(稼働率アップ等) 投資家に販売します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱湯原リゾート	東京都千代田区	10	不動産運用サー ビス事業	100.0	役員の兼任あり 資金援助あり
ハロー・テクノ㈱	大阪市西区	30	不動産運用サー ビス事業	100.0	役員の兼任あり 資金援助あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産運用サービス事業	71 〔32〕
不動産再生・流動化サービス事業	3 〔3〕
その他の事業	- 〔-〕
全社(共通)	23 〔3〕
合計	97 〔38〕

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 従業員欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 前連結会計年度末に比べて従業員が28名増加しておりますが、これは主に業容の拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成21年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
62〔37〕	31.8	2.7	4,205

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 前事業年度末と比べて従業員が7名減少、臨時従業員が1名減少しておりますが、これは業容の整理によるものです。
 4 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策等により一部持ち直しの兆しが見られたものの、依然として設備投資の低迷、将来の雇用環境や所得への不安から個人消費等も落ち込み、また急激な円高やデフレの影響等もあり企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。このような厳しい状況のもと、当社グループは不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスへの移行をより積極的に展開いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は13,589百万円（前連結会計年度比17.2%減）、営業利益は1,029百万円（前連結会計年度は、163百万円の損失）、経常利益は723百万円（前連結会計年度は、709百万円の損失）、当期純利益は569百万円（前連結会計年度は、7,975百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<不動産運用サービス事業>

不動産運用サービス事業は、事業の中核となるストレージ部門の収益安定化を図る為に賃料支払の減額交渉、管理費用等の徹底したコストの見直し、また地域に密着した営業活動、顧客サービスの向上を目的に現場管理・改善の強化に努めました。さらに、その他運用サービス事業のパーキング部門においても収益改善を目指し賃料支払いの減額交渉等により不採算現場の撤退、改善、現場管理の強化を積極的に行いました。

この結果、不動産運用サービス事業の売上高は11,941百万円（前連結会計年度比1.7%減）、営業利益は1,403百万円（前連結会計年度比5.1%減）となりました。

主要なものを列挙しますと以下のとおりとなります。

事業	平成19年12月末	平成20年12月末	平成21年12月末
コンテナ（室）	19,027	20,150	20,420
トランク（室）	12,595	13,402	13,333
パーキング（台）	3,711	4,288	3,655
SOHO（室）	716	741	702
リゾート（室）	765	881	852

<不動産再生・流動化サービス事業>

不動産再生・流動化サービス事業は、保有する販売用不動産の売却を進めて在庫を減少させ、財務体質の強化を行い、ストック型ビジネスへの移行を積極的に行いました。

この結果、不動産再生・流動化サービス事業の売上高は1,648百万円（前連結会計年度比61.4%減）、営業利益は171百万円（前連結会計年度は721百万円の損失）となりました。

事業	平成19年12月末	平成20年12月末	平成21年12月末
リニューアル事業（件）	25	45	16

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、当期首より736百万円増加し、1,803百万円となりました。

この増加の要因は、たな卸資産の売却などにより、営業活動によるキャッシュ・フローが2,965百万円（前連結会計年度比42.9%減）の収入となっております。また、有形固定資産の取得による支出などにより投資活動によるキャッシュ・フローが582百万円（前連結会計年度は752百万円の収入）の支出、新株式の発行により1,220百万円の収入がある一方、長期借入金の返済による支出が2,726百万円などにより財務活動によるキャッシュ・フローが1,648百万円（前連結会計年度は、8,965百万円の支出）の支出となっております。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,965百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を516百万円計上したこと、及びたな卸資産が1,552百万円減少したためであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、582百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得の支出により734百万円支出したためであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,648百万円の支出となりました。これは主に新株式の発行により1,220百万円の収入がある一方、長期借入金の返済による支出2,726百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
不動産運用サービス事業	11,677	68.5
不動産再生・流動化サービス事業	19,975	100.0
その他の事業		
合計	31,652	17.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産運用サービス事業	11,941,176	1.7
不動産再生・流動化サービス事業	1,648,785	61.4
その他の事業		100.0
合計	13,589,962	17.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

不動産運用サービス事業における持続的な成長

ハローストレージ事業（ハロートランク、ハローコンテナ）を中心とした、不動産運用サービス事業の持続的な成長を図るべく、受注型出店の強化、サービス力の向上、企画・開発力の強化、IT戦略を駆使した管理体制の強化を行ってまいります。また不動産運用サービス事業の持続的な成長には人的資源の充実も重視すべきであると考えており、人財の確保、研修により一層力を入れていく所存であります。

商品力・サービス力・ブランド力の更なる向上

当社グループにおける不動産運用サービス事業はビジネスモデル自体もシンプルなものであるため、参入障壁が低く他社の参入による競争激化が起こる可能性があります。しかしながら、当社グループは、ノウハウの蓄積を基にした商品力、サービス力の改善・向上、出店数を増やすことでのブランディングの確立をすることで、他社との間で明確な差別化を図り、顧客のニーズを最大限に獲得していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財務制限条項について

当社グループの借入金の一部については財務制限条項が付されており、平成20年12月期決算において当該条項に抵触しました（当該財務制限条項に抵触している借入金残高は、平成21年12月31日現在の期末借入残高のうちの3,330,685千円です）。しかしながら、当社グループは、当該事象を解消するため、従前より取引金融機関に対し当該条項の適用免除について協議を行った結果、取引金融機関より、平成20年12月期決算に対する期限の利益喪失の猶予の承諾を書面で受領しております。

また、当該財務制限条項に抵触している平成21年12月31日現在の借入残高のうちの1,371,225千円、同じく1,196,800千円につきましては、各取引金融機関との間でそれぞれ平成21年2月及び平成21年10月に財務制限条項の内容を変更する変更契約が締結されております。

さらに平成21年12月31日現在の借入残高のうちの762,660千円につきましては、平成21年12月末において再び財務制限条項に抵触するものと考えられるものの、平成21年12月期に対する期限の利益喪失の猶予の承諾を書面で受領しております。なお、当該借入につきましては、平成22年2月の借換えにより財務制限条項を解消しております。

しかしながら、予見が困難な外部環境の変化等により当社グループの業績に影響をあたえ再度当該財務制限条項に抵触した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 顧客ニーズや市況をはじめとする外部経営環境の変化によるリスクについて

当社グループは、各事業の用に供する物件の仕入に関しては、従来通り、第一義的に顧客ニーズに合致する物件の調査探索を行い、立地条件及び周辺の相場状況等を勘案して、慎重に検討する方針であります。

また物件の販売等についても、投資家のニーズに沿う物件の有効活用方法を提案する営業姿勢を強化し、近隣の不動産相場等の状況を勘案しながら、適時に資金回収を図っていく方針であります。

しかしながら、当社の潜在需要の見通しが十分ではなかったり、また予見が困難な外部環境の変化により需要が減少する場合、あるいは周辺の賃料相場及び不動産価格相場が急激に変動した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 当社グループ自ら不動産を所有することのリスクについて

当社グループが自ら不動産を所有するにあたっては、()希少価値のある物件である、()ネット利回り平均10%以上、()即収入が見込める物件、()空室ができて当社不動産運用サービス事業のノウハウで効率運用が見込める物件、といった観点で物件を厳選したうえで投資を行っております。また、投資資金を借入で調達する場合、投資の期間に応じた調達を行い、必要に応じて固定金利での調達や金利スワップ等による金利の固定化を実施することで金利上昇リスクの回避に努めております。

しかしながら、当社グループの潜在需要の見通しが十分ではなかったり、また予見が困難な外部環境の変化により需要が減少する場合、あるいは周辺の賃料相場及び不動産価格相場が急激に変動した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 不動産価格が下落することのリスクについて

世界的な金融不安が進展する中、金融機関の買い手に対する不動産融資の厳格化が進むなど、不動産市場全体で取引が停滞しております。また地価の著しい下落もあり今後の不動産価格相場の先行きが不透明になっております。このような状況のもと、当社グループは平成20年12月期において、たな卸資産の評価について保守的かつ全面的に見直しをしました。

しかしながら、さらに不動産価格相場が急落に下落した場合等には、当社グループ自らが所有している不動産価格が下落し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 参入障壁が低いことのリスクについて

他社の「商品ありき」からのビジネス展開と比べて、当社グループは「不動産」に対して再活性をテーマにコンサルティングを行うことからスタートするビジネスであり、不動産関連事業を行う企業の中でも切り口が独自のマーケットを対象としているものと捉えております。また、多くの商品ラインナップからサービスを組み合わせることで一緒にご提案できるという独自性を持っております。

しかしながら、特許権等により法的に他社を排除できる参入障壁を持っているわけではなく、ビジネスモデル自体もシンプルなものであるため、他社の追随参入による競争激化が起こる可能性があります。

(6) 平成21年12月末の財政状態について

当社グループは平成16年12月期より不動産運用サービス事業及び不動産再生・流動化サービス事業の「ハローリニューアル」事業を展開するために、同事業用の用に供される物件を取得しておりますが、その取得資金源泉の大部分を借入債務に依存しております。

平成21年12月末においては合計40件（中古マンション、ホテル等）を所有しております。これにより、平成21年12月末時点での当該物件の簿価の総額が12,747,567千円、当該物件取得のための借入金残高が8,666,043千円、有利子負債総額が9,757,243千円（純資産の114.8%）となっております。

不動産運用サービス事業の用に供した物件は経常的に収益を獲得できる物件にしていくため、積極的に活用していく一方で、早期の資金回収を図るべく、一部の物件を除いて、適時に売却していく方針（当該物件は原則として再賃貸を行う予定）であります。

しかしながら、当社グループの当該物件に対する潜在需要の見通しが十分でなかったり、あるいは予見が困難な外部環境の変化により需要が減少する場合等には、借入金をはじめとする有利子負債から生じる金利負担を十分にまかなうことが困難となる可能性があります。

(7) 組織の運営等について

() 代表者への依存について

当社代表取締役社長である林尚道は当社設立以来、最高経営責任者として経営方針や経営戦略・事業戦略の決定等、当社の事業活動上重要な役割を果たしております。

当社は、特定の個人に依存しない組織的な経営体制を目指し、人材育成の強化と経営リスクの軽減を図っておりますが、現時点においては、同氏が何らかの理由により当社の経営者としての業務を遂行できなくなった場合には、当社の業績及び今後の事業推進に重大な影響を与える可能性があります。

() 小規模組織について

当社は既存事業の積極的な拡大及び新規事業への進出に対応して人員の増加を図っておりますが、平成21年12月末に於ける当社組織を構成する人員は役員8名（取締役5名、監査役3名）及び従業員62名と

小規模であります。

したがって、なんらかの理由による突発的な人材の流出等が発生し、代替要員の不在及び事務引継手続の遅延等が生じた場合には当社の事業展開のスピードが一時的に下がるおそれがあります。

今後の方針として、当社は展開している事業を取り巻く環境を勘案しながら人員の増加を図っていく方針であります。当社が事業展開に必要な人材を適時に確保できない事態が生じた場合にはビジネス機会を逸する可能性もあり、その場合、当社の業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ネットワーク事業における「ミスター貸地」及び「ハローコンテナ」商標について

当社グループは、「ミスター貸地」事業及び「ハローコンテナ」事業に関する商標使用許諾契約を締結した事業者(以下、ネットワーク事業者と称する)に対して事業運営のノウハウをコンサルティングしており、当該目的は当社及びネットワーク事業者が商標を共有化することによって集客力を高め、より効率的な収益獲得の機会を増加させることにあります。

しかしながら、当社グループと各ネットワーク事業者との契約形態はあくまでも商標使用許諾契約であり、フランチャイズ契約のように事業運営等について法的に強制力を持つものではなく、各ネットワーク事業の事業運営等については各ネットワーク事業者の自由裁量によることになっております。

したがって上記各事業において、当社の事業と同一の商標を使用するネットワーク事業者の事業運営等によりトラブルが発生し、結果として当該商標の価値が低下した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成21年12月末時点で商標使用許諾契約を結んでいる相手先は「ミスター貸地」については21社、「ハローコンテナ」については66社であります。

(9) 「コンテナ」事業で使用するコンテナの仕入先について

当社グループは現在、「ハローコンテナ」事業の用に供するコンテナの仕入れは複数の候補先の中から日本コンテナアソート株式会社1社のみを選定しております。

仕入先を1社のみ選定している理由は「ハローコンテナ事業」の用に供されるコンテナについて、一定の品質を保ったコンテナの安定的な供給、特殊な造作及びアフターフォロー等の対応が着実な業者を選定し、当該業者と密接な関係を構築することが重要であると認識していること並びに大量発注により1基あたりのコンテナの仕入価格を低減することにあります。

しかしながら、同社がコンテナ生産の拠点としている中国・韓国における災害等による生産調整、その他当社グループが予見しない事態等が発生した場合には、他の仕入先からのルートに変更したとしてもコンテナが適時に供給されなくなる可能性は存在し、それにより事業機会の逸失及び事業展開のスピードの低下並びにコンテナ仕入価格の上昇等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 各物件オーナーとの賃貸借契約が短期間で解除される可能性について

当社グループは不動産運用サービス事業を構成する各事業を展開する際に、各物件のオーナーとの間で当社グループを賃借人とする賃貸借契約を締結しております。

個々の契約は原則として賃貸借期間の定めはあるものの、一方の当事者の意思表示に基づいて契約の解除が成立する内容になっております。

当該物件につき、賃貸人であるオーナーの賃貸借方針が変更された場合及びより有益な資産活用方法等が顕在化した場合等は賃貸借契約が解除され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお本事業開始以降平成21年12月期(12月末日まで)において、賃貸人であるオーナーから契約期間満了前に契約が解除された事例は6件あります。

(11) ハローコンテナ事業に対する規制強化の可能性について

当社グループがハローコンテナ事業として行っている「コンテナ型の倉庫」事業について、近年、同業他社を含めた設置台数が急速に増加しています。これに伴い、一部の業者において、居住環境等の問題による近隣住民とのトラブル、あるいはコンテナを建築物として認定した建築基準法に基づく撤去命令が出される事例もあると報道されています。

当社グループが設置しているコンテナについて、平成21年12月末時点では、近隣住民とのトラブル、あるいは新たな行政指導として当社グループが認識している事実はありませんが、今後、行政指導等が強化された場合には、当社グループのハローコンテナ事業の事業活動に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 運営管理委託に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	契約期間
エリアリンク株式会社 (当社)	グッド・コミュニケーション株式会社	日本	平成17年4月1日	マンスリーマンションの運営管理の委託	平成17年4月1日から平成22年3月31日まで

(2) 株式会社湯原リゾートとの合併契約

当社は平成21年11月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社湯原リゾートを吸収合併することを決議し、平成22年1月1日を効力発生日とする合併契約を締結いたしました。

なお、合併条件の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産及び負債の報告数値、決算期間における収益及び費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、たな卸資産の評価額、減価償却資産の耐用年数、及び法人税等であり、継続して評価を行っております。なお、評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき実施しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当社グループはストック型ビジネス(不動産運用サービス事業)への移行を積極的に展開いたしました結果、当連結会計年度における売上高は13,589百万円(前連結会計年度比17.2%減)、営業利益は1,029百万円(前連結会計年度は、163百万円の損失)、経常利益は723百万円(前連結会計年度は、709百万円の損失)、当期純利益は569百万円(前連結会計年度は、7,975百万円の損失)となりました。

売上高

当社グループの売上高は、13,589百万円(前連結会計年度比17.2%減)となりました。

このうち不動産運用サービス事業が11,941百万円(前連結会計年度比1.7%減)、不動産再生・流動化サービス事業が1,648百万円(前連結会計年度比61.4%減)、その他事業が零(前連結会計年度比100.0%減)となっており、前連結会計年度と比較して不動産運用サービス事業の比率が大きくなっております。

営業費用

売上原価については原価率が81.2%となっております。

一方、販売費及び一般管理費は1,518百万円(前連結会計年度比24.0%減)となり、売上高営業利益率は7.6%となっております。

営業外損益

借入金の期末残高が9,757百万円(前連結会計年度比22.6%減)となり、支払利息が301百万円(前連結会計年度比32.5%減)発生しております。

特別損益

保険解約益8百万円、固定資産売却損2百万円、固定資産除却損69百万円、金利スワップ解約損23百万円、減損損失54百万円、貸倒引当金繰入額38百万円が発生しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性について

資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

不動産運用サービス事業への転換期とし、保有する販売用不動産の売却を進め在庫を減少させたことが主要因となり、販売用不動産が2,756百万円（前連結会計年度比33.4%減）、また無形固定資産が332百万円（前連結会計年度比30.7%減）となっており、資産合計は20,460百万円(前連結会計年度比5.7%減)となっております。

(b) 負債

長期借入金が7,061百万円（前連結会計年度比26.8%減）、短期借入金が零（前連結会計年度比100.0%減）、一年内返済予定長期借入金が2,695百万円（前連結会計年度比1.0%減）となっており、負債合計は11,962百万円(前連結会計年度比20.3%減)となっております。

(c) 純資産

公募及び第三者割当増資により1,233百万円を調達いたしました。
また、当期純利益を569百万円（前連結会計年度は、7,975百万円の損失）計上したこと等により、純資産合計は8,498百万円（前連結会計年度比26.9%増）となっております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は783百万円であります。その主たるものは、不動産運用サービス事業関連の投資であります。

資金調達につきましては、不動産運用サービス事業に関連する費用として166百万円の借入を実行しております。

また、公募及び第三者割当増資により1,233百万円を調達いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ハローストレージ 町田 (東京都町田市)	不動産運用サー ビス事業	トランク ルーム	148,540		120,894 (824.00)		269,435	
ベストイン八日市 (滋賀県東近江市)	不動産運用サー ビス事業	ホテル	347,026				347,026	
弘前ホテル (青森県弘前市)	不動産運用サー ビス事業	ホテル	2,005,315		237,454 (3195.86)		2,242,770	
本社 (東京都千代田区 神田小川町)	不動産運用サー ビス事業	事務所設 備他	365,835	1,413	794,683 (202.04)	3,548	1,165,480	53
ベストイン魚津 (富山県魚津市)	不動産運用サー ビス事業	ホテル	355,313				355,313	
ベストイン甲府 (山梨県甲府市)	不動産運用サー ビス事業	ホテル	330,871				330,871	
ベストイン鹿嶋 (茨城県神栖市)	不動産運用サー ビス事業	ホテル	482,180				482,180	
ベストイン近江八 幡(滋賀県近江八 幡市)	不動産運用サー ビス事業	ホテル	561,542				561,542	
熱海ふふ (静岡県熱海市)	不動産運用サー ビス事業	ホテル	794,048	40,355	229,092 (7,489.29)	62,191	1,125,686	
箱根翠松園 (神奈川県足柄下 郡箱根町)	不動産運用サー ビス事業	ホテル	1,265,051	41,038	316,346 (9,583.84)	57,241	1,679,678	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	事業	設備の内容	年間賃借料(千円)
不動産運用サービス 事業	ミスター貸地	土地及び店舗	120,687
	ハローコンテナ	土地	888,403
		コンテナ	1,049,027
	ハロートランク	事務所及び内部造作	1,208,470
	ハローパーキング	駐車場	1,121,387
		駐車場機械装置	216,770
	メディア	ゲーム機器	368,741
リゾート	ホテル(松乃井)	142,580	

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)湯原 リゾート	源泉湯の 宿松乃井 (群馬県 利根郡)	不動産運用 サービス 事業	ホテル	328,300	45,000	193,325 (61,224)	29,495	596,122	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 2 上記の金額には消費税等を含めておりません。
 3 運営を委託しているため、当該子会社には従業員はおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,576,000
計	3,576,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,257,630	1,257,630	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株制度は採用 していません。
計	1,257,630	1,257,630		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、特別決議された新株予約権

(平成16年3月26日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	592個	592個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	592株	592株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき34,007円	1株につき34,007円
新株予約権の行使期間	平成18年3月27日から 平成26年3月26日まで	平成18年3月27日から 平成26年3月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 34,007円 資本組入額 17,004円	発行価格 34,007円 資本組入額 17,004円
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	(注) 3
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が、新株予約権付与後、株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入による場合を含むものとし、以下同様とする。)又は株式併合を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
 (調整後生じる100分の1未満の株式は切り捨てます。)

なお、新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × $\frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$

(調整後生じる100分の1未満の株式は切り捨てます。)

新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、行使価額を次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって調整いたします。

調整後
 行使価額 = $\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

なお、新株予約権付与後、株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

2 新株予約権行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。
- (4) 権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。
- (5) この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、特別決議された新株予約権
 (平成18年3月30日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	996個	996個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	996株	996株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき83,750円	1株につき83,750円
新株予約権の行使期間	平成20年3月31日から 平成28年3月30日まで	平成20年3月31日から 平成28年3月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 83,750円 資本組入額 41,875円	発行価格 83,750円 資本組入額 41,875円
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	(注) 3
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の株式は切り捨てます。)

なお、新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$$

(調整後生じる1株未満の株式は切り捨てます。)

新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、行使価額を次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって調整いたします。

$$\text{行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

なお、新株予約権付与後、株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

2 新株予約権行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。但し、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。
- (4) 権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。
- (5) この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月1日～ 平成17年7月20日 (注)1	32	111,790	300	1,815,094	300	1,859,594
平成17年7月20日 (注)2	111,790	223,580		1,815,094		1,859,594
平成17年7月21日～ 平成17年12月31日 (注)3	736	224,316	3,425	1,818,520	3,423	1,863,019
平成18年5月24日 (注)4	20,000	244,316	2,748,200	4,566,720	2,748,200	4,611,219
平成18年6月20日 (注)5	2,585	246,901	355,204	4,921,925	355,204	4,966,424
平成18年7月1日 (注)6	740,703	987,604		4,921,925		4,966,424
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)7	4,408	992,012	22,264	4,944,189	22,262	4,988,687
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)8	1,648	993,660	5,730	4,949,920	5,730	4,994,418
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)9	1,536	995,196	1,800	4,951,721	1,800	4,996,218
平成21年5月14日 (注)10	45,874	1,041,070	100,005	5,051,726	100,005	5,096,224
平成21年10月21日 (注)11	200,000	1,241,070	477,000	5,528,726	477,000	5,573,224
平成21年11月20日 (注)12	16,560	1,257,630	39,495	5,568,222	39,495	5,612,719

(注)1 新株引受権および新株予約権の行使による増加であります。

2 平成17年7月20日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3 新株引受権および新株予約権の行使による増加であります。

4 有償一般募集

発行株数 20,000株 発行価格 292,940円 発行価額 274,820円 資本組入額 137,410円

5 第三者割当による新株式発行(割当先:いちよし証券株式会社)

発行株数 2,585株 発行価額 274,820円 資本組入額 137,410円

6 株式分割

平成18年5月8日の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を4株に分割しております。

7 新株引受権および新株予約権の行使による増加であります。

8 新株引受権および新株予約権の行使による増加であります。

9 新株引受権および新株予約権の行使による増加であります。

10 第三者割当による新株式の発行

発行株数 45,874株 発行価額4,360円 資本組入額 2,180円

割当先 林 尚道、佐久間 光彦、池口 孝、栗野 和城、平出 圭子、金子 正輝

11 有償一般募集

発行株数 200,000株 発行価格5,203円 発行価額4,770円 資本組入額2,385円

12 第三者割当による新株式の発行(割当先:いちよし証券株式会社)

発行株数 16,560株 発行価額4,770円 資本組入額 2,385円

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	5	15	97	34	12	11,077	11,240
所有株式数 (株)	-	24,503	21,584	59,794	63,274	586	1,087,889	1,257,630
所有株式数 の割合(%)	-	1.95	1.72	4.75	5.03	0.05	86.51	100.00

(注) 上記「個人その他」には当社所有の自己株式30,000株(2.39%)が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 尚道	東京都渋谷区	276,319	21.97
佐々木 桂一	東京都渋谷区	58,306	4.64
株式会社 アミックス	東京都千代田区九段北1丁目5番10号	35,000	2.78
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティー クライ アンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	20,892	1.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	16,285	1.29
エリアリンク取引先持株会	東京都千代田区神田小川町3丁目1番地	15,748	1.25
山本 一明	岐阜県各務原市	14,260	1.13
小川 秀男	東京都町田市	12,146	0.97
エイチエスピーシー バンク ピーエル シー クライアンツ ユーケー タック ストリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	9,154	0.73
上野 二郎	東京都新宿区	8,500	0.68
計		466,610	37.10

(注) 上記のほか当社所有の自己株式30,000株(2.39%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,227,630	1,227,630	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,257,630		
総株主の議決権		1,227,630	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株	他人名義所有株	所有株式数の	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
		式数(株)	式数(株)	合計(株)	
エリアリンク株式会社	東京都千代田区 神田小川町3丁目1番地	30,000		30,000	2.39
計		30,000		30,000	2.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成16年3月26日の特別決議によるもの

決議年月日	平成16年3月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,400株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき34,007円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年3月27日から平成26年3月26日まで(注)2
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 平成17年7月20日付で1株を2株に、平成18年7月1日付けで1株を4株に分割した結果、新株予約権の目的となる株式の数並びに新株予約権の行使時の発行価格及び資本組入額が調整されております。
 2 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成18年3月30日の特別決議によるもの

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 監査役 3名 従業員 29名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき83,750円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年3月31日から平成28年3月30日まで
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 平成18年7月1日付けで1株を4株に分割した結果、新株予約権の目的となる株式の数並びに新株予約権の行使時の発行価格及び資本組入額が調整されております。
 2 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	30,000	-	30,000	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけており、株主配当につきましては、中長期的な事業計画に基づき、市場環境及び設備投資のタイミングを見計らいつつ、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して実施することを基本方針としております。

当社の利益配当金につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが可能な状態ではありますが、当社グループを取巻く経営環境の先行きについては、引続き不透明な状況が続くことが予想されます。したがって、将来の収益力向上につながる設備投資等を行うため内部留保の充実を図ることとし、誠に遺憾ではございますが、当期の配当は無配とさせていただきます。また平成22年12月期の配当につきましては、今後の経済動向、資金調達環境の不透明感を勘案しまして未定とさせていただきます。

今後につきましては、持続的に利益が計上できる収益基盤を確保し、復配及び配当性向の向上に努めてまいります。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行う事ができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	464,000 328,000	376,000 84,400	91,400	35,600	9,200
最低(円)	290,000 182,000	236,000 51,800	35,150	2,055	785

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。
2 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	9,200	8,150	7,440	5,800	5,150	4,860
最低(円)	5,380	6,620	5,400	4,480	3,360	3,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
代表取締役社長		林 尚 道	昭和28年8月8日	昭和53年4月 平成7年4月	スターツ㈱(現スターツコーポレーション㈱)入社 当社設立 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	276,319	
取締役	総合企画本部長	池 口 孝	昭和44年11月25日	平成6年2月 平成18年3月 平成20年5月 平成20年12月 平成21年3月 平成22年3月	江東ケーブルテレビ㈱(現東京ベイネットワーク㈱)入社 ㈱三光マーケティングフーズ入社 当社入社 当社管理本部長補佐就任 当社取締役管理本部長就任 当社取締役総合企画本部長就任(現任)	(注) 3	2,294	
取締役	管理本部長	金 子 正 輝	昭和42年5月26日	昭和62年4月 平成5年9月 平成15年6月 平成19年3月 平成21年4月 平成22年3月	㈱ケイ・ツウ入社 足立武税理士事務所入所 当社入社 当社取締役就任 当社管理本部長補佐就任 当社取締役管理本部長就任(現任)	(注) 3	254	
取締役		小 林 節	昭和24年3月27日	昭和58年4月 平成元年3月 平成元年4月 平成8年9月 平成10年1月 平成22年3月	慶應義塾大学法学部助教授 慶應義塾大学法学博士 慶應義塾大学法学部 兼 慶應義塾大学大学院法学研究科教授(現任) ハーバード大学ケネディ・スクール・オブ・ガヴァメント(アメリカ)研究員 弁護士登録(第二東京弁護士会)/芝綜合法律事務所所属(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-	
常勤監査役		小 島 秀 人	昭和22年3月7日	昭和45年4月 平成5年4月 平成14年4月 平成15年8月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年3月	朝日生命保険(相)入社 朝日生命投資顧問㈱常務取締役就任 朝日生命ビル㈱常務取締役総務部長就任 朝日保険サービス㈱常務取締役総務部長就任 ケイヒン㈱常勤監査役就任 ケイヒン㈱常勤監査役退任 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-	
監査役		本 田 権 治	昭和6年2月23日	昭和57年10月 昭和62年7月 平成6年6月 平成14年3月	八潮温泉有限会社代表取締役就任(現任) ㈱ケイ・エンタープライズ代表取締役就任(現任) ㈱アール・エイジ監査役 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-	
監査役		小 高 賢	昭和41年4月19日	平成4年10月 平成7年4月 平成10年1月 平成11年1月 平成13年1月 平成14年12月 平成15年4月 平成17年10月 平成19年9月 平成22年3月	司法試験合格 最高裁判所司法研修所卒業/弁護士登録(第二東京弁護士会)/芝綜合法律事務所入所 芝綜合法律事務所パートナー弁護士 ㈱トゥエンティワンコミュニティ監査役就任(現任) ㈱ユーエンタープライズ監査役就任(現任) 小高・渡邊法律事務所(現翼法律事務所)開設(現任) (学)郁文館夢学園監事就任(現任) ㈱コンテンツ社外監査役就任(現任) ピースコーポレーション㈱監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	-	
計								278,867

- (注) 1 取締役小林節は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役小島秀人、本田権治、小高賢は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役小島秀人の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。(前任者の残任期間)
- 5 監査役本田権治の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役小高賢の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。(前任者の残任期間)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は情報の適時開示とコーポレート・ガバナンスの確保を重要な経営課題として位置づけております。情報の開示については、四半期決算に加え、会社説明会等の積極的な開催、当社ホームページ等を通じた適切な情報開示を行っていく方針であります。

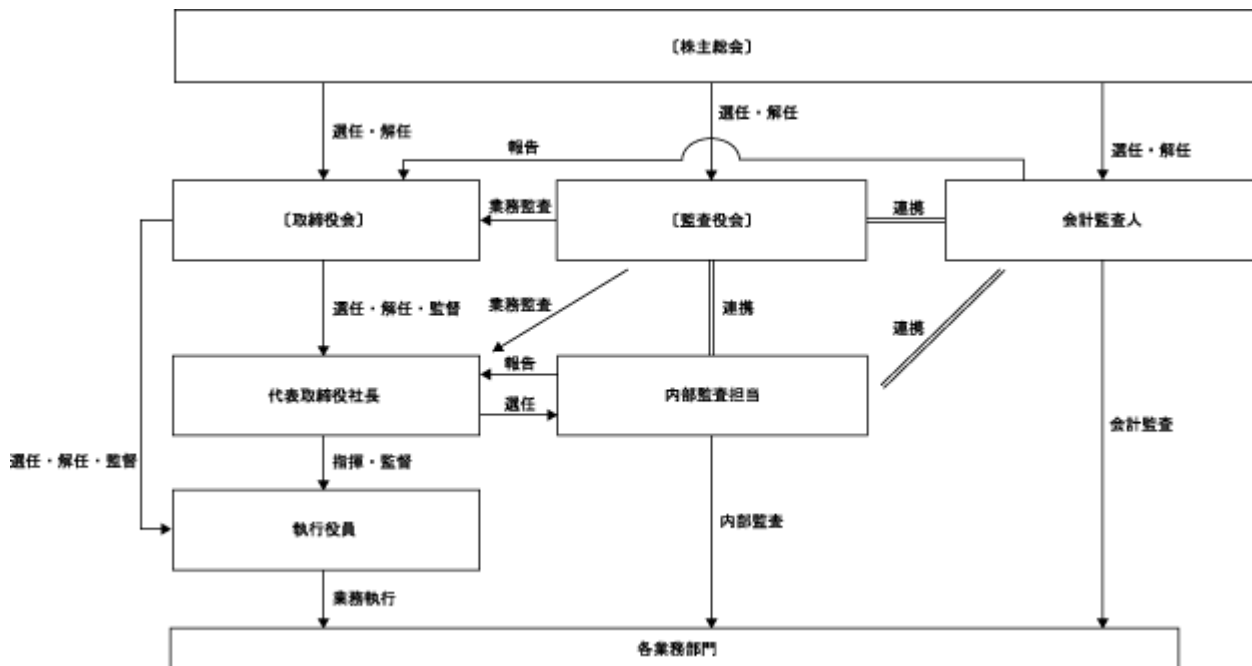
会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況等

(イ) 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、役員構成は平成22年3月31日現在取締役4名（うち、1名は社外取締役）、監査役3名（3名とも社外監査役）であります。当社は、経営の合理性、透明性及び経営の迅速化を図るため、毎月1回以上の定例取締役会を開催し、取締役会規則に定めた経営に関する重要事項の決議や基本方針に沿った各事業の進捗状況を確認するとともに、監査役3名（1名常勤であり、3名とも社外監査役）も出席し、監査機能の強化を図っております。

また、当社は執行と経営の分離を行い、業務執行の効率化を図るため、平成22年3月30日付で新たに執行役員制度を導入いたしました。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



(ロ) 会社の内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

(a) 取締役ならびに使用人の職務の執行が、法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの推進を図るために、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、取締役および使用人の行動規範といたします。また、法令違反が疑わしい事例の報告がなされた場合、「コンプライアンス・マニュアル」に定めるとおり、速やかに事実関係を確認し、適切な処置をとるとともに、その報告者が不利益を被ることがないように、最大限の配慮を行います。

なお、不動産運用サービスを提供する企業として重要な課題である宅地建物取引業法ならびに建築関連諸法規を始めとする当社事業に関わる関係諸法令等については、外部の専門家の意見を聴取し、適正化に努めます。

(b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、損失の危険の発生を予防するための情報の収集および分析ならびに発生した損失の拡大を防止するため、リスク管理に関する規定を設けます。また、それぞれのリスクごとに担当部署を定め、取締役会および担当部署が、リスクを網羅的・総括的に管理いたします。

なお、リスク管理状況の監査については、内部監査室がこれを監査し、その結果を取締役会および監査役会に報告いたします。

(c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回以上開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行います。また、効率的な業務を執り行うため、職務分掌規程等を定め、権限委譲を行ない機動的な意思決定に努めます。

(d) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、各種稟議書など取締役および使用人の職務執行に関する重要な文書等については、法令及び文書管理規程等社内規程に基づき適切に保存するものとし、取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものといたします。

(e) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社・関連会社の経営の自主性を尊重しつつ、当社企業グループのコンプライアンス体制確保のために、適切な指導・助言を行います。また、子会社・関連会社より事業内容について定期的な報告を受け、重要案件については事前協議を行い、業務の適正を確保いたします。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社は、監査役による監査体制を充実させるため、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会と監査役の協議により、監査役補助者を配置できるようにいたします。

(g) 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は監査役に対し、取締役会以外にも、必要に応じてあらゆる重要な会議に出席することができる体制を確保いたします。なお、取締役および使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令等に従い、速やかに監査役に報告いたします。

(八) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査担当者（1名）と監査役会は相互に連携し、それぞれの監査計画や監査結果について、情報を共有することで、より効果の高い監査を進めております。また、監査役会と会計監査人との間でも、随時情報の交換を行い、会計監査および業務監査を一層効果的に進めることを図っております。なお、会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、優成監査法人により監査を受けており、監査の過程で内部統制上、会計上の問題等において適宜アドバイスを受けております。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
業務執行社員	加藤 善孝	優成監査法人
	本間 洋一	
	狐塚 利光	

*継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 1名 会計士補等 8名

(二) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、記載すべき事項はありません。

社外監査役小高賢につきましては、当社の顧問弁護士として法律顧問に関する取引を行っております。他の社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、記載すべき事項はありません。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	59,550千円（うち社外取締役3,950千円）
監査役の年間報酬総額	7,500千円（うち社外監査役7,500千円）

取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

(ロ) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席をし、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	36,000	2,000
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	36,000	2,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務として、公募増資に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、監査日数、当社の規模・業務内容等の諸条件を総合的に勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,299	1,860,974
売掛金	421,444	450,092
商品	1,071,611	920,087
販売用不動産	4,141,000	2,756,478
貯蔵品	17,995	1,808
繰延税金資産	-	14,948
その他	599,107	428,461
貸倒引当金	50,755	51,243
流動資産合計	7,467,703	6,381,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,154,418	9,165,200
減価償却累計額	417,938	873,049
減損損失累計額	118,912	118,912
建物及び構築物（純額）	8,617,567	8,173,238
機械装置及び運搬具	997,024	998,987
減価償却累計額	147,173	256,980
減損損失累計額	36,355	36,355
機械装置及び運搬具（純額）	813,494	705,650
土地	2,876,605	2,876,605
建設仮勘定	-	318,874
その他	535,437	888,689
減価償却累計額	152,754	266,560
その他（純額）	382,682	622,129
有形固定資産合計	12,690,350	12,696,499
無形固定資産		
のれん	436,862	249,416
その他	42,634	82,761
無形固定資産合計	479,496	332,177
投資その他の資産		
投資有価証券	25,971	16,822
長期貸付金	428,372	136,483
破産更生債権等	1,609,743	1,904,822
繰延税金資産	-	57,606
その他	909,754	852,882
貸倒引当金	1,913,295	1,917,921
投資その他の資産合計	1,060,546	1,050,696
固定資産合計	14,230,393	14,079,373

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産合計	21,698,096	20,460,981
負債の部		
流動負債		
買掛金	352,544	313,931
短期借入金	1, 3 285,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 2,669,582	1, 4 2,695,647
未払法人税等	585	32,459
前受金	465,399	483,273
その他	392,351	355,387
流動負債合計	4,165,463	3,880,698
固定負債		
長期借入金	1, 4 9,647,133	1, 4 7,061,596
リース資産減損勘定	446,308	358,893
繰延税金負債	809	-
その他	742,397	661,696
固定負債合計	10,836,649	8,082,186
負債合計	15,002,112	11,962,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,951,721	5,568,222
資本剰余金	4,996,218	5,612,719
利益剰余金	2,977,969	2,408,227
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	6,713,386	8,516,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,180	90
繰延ヘッジ損益	18,582	17,944
評価・換算差額等合計	17,402	18,034
純資産合計	6,695,984	8,498,095
負債純資産合計	21,698,096	20,460,981

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	16,413,637	13,589,962
売上原価	14,578,121	11,041,614
売上総利益	1,835,515	2,548,347
販売費及び一般管理費	¹ 1,998,940	¹ 1,518,436
営業利益又は営業損失()	163,424	1,029,911
営業外収益		
受取利息	7,917	7,704
受取配当金	675	82
違約金収入	66,011	833
受取手数料	13,459	13,904
その他	34,687	24,798
営業外収益合計	122,750	47,322
営業外費用		
支払利息	447,283	301,993
株式交付費	389	12,465
支払手数料	108,251	36,545
持分法による投資損失	51,912	-
違約金	15,000	2,111
その他	46,439	1,090
営業外費用合計	669,276	354,206
経常利益又は経常損失()	709,951	723,027
特別利益		
固定資産売却益	² 67,526	-
受取保険金	4,958	-
保険解約益	-	8,483
前期損益修正益	³ 15,099	-
違約金収入	10,000	-
その他	7,000	-
特別利益合計	104,584	8,483
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 961,995	⁴ 2,217
固定資産除却損	⁵ 261,538	⁵ 69,608
金利スワップ解約損	-	23,482
たな卸資産評価損	3,150,821	-
投資有価証券売却損	78,601	-
損害賠償金	86,974	-
減損損失	⁶ 742,874	⁶ 54,435
貸倒引当金繰入額	1,426,756	38,662
移転関連費用	96,935	-
その他	80,731	26,462

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失合計	6,887,229	214,869
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,492,596	516,641
法人税、住民税及び事業税	9,271	19,663
法人税等調整額	473,949	72,763
法人税等合計	483,220	53,100
当期純利益又は当期純損失()	7,975,817	569,741

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,949,920	4,951,721
当期変動額		
新株の発行	1,800	616,500
当期変動額合計	1,800	616,500
当期末残高	4,951,721	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,994,418	4,996,218
当期変動額		
新株の発行	1,800	616,500
当期変動額合計	1,800	616,500
当期末残高	4,996,218	5,612,719
利益剰余金		
前期末残高	5,295,945	2,977,969
当期変動額		
剰余金の配当	298,098	-
当期純利益又は当期純損失()	7,975,817	569,741
当期変動額合計	8,273,915	569,741
当期末残高	2,977,969	2,408,227
自己株式		
前期末残高	-	256,584
当期変動額		
自己株式の取得	256,584	-
当期変動額合計	256,584	-
当期末残高	256,584	256,584
株主資本合計		
前期末残高	15,240,285	6,713,386
当期変動額		
新株の発行	3,600	1,233,001
剰余金の配当	298,098	-
当期純利益又は当期純損失()	7,975,817	569,741
自己株式の取得	256,584	-
当期変動額合計	8,526,899	1,802,743
当期末残高	6,713,386	8,516,130

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,105	1,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,285	1,270
当期変動額合計	13,285	1,270
当期末残高	1,180	90
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10,644	18,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,937	638
当期変動額合計	7,937	638
当期末残高	18,582	17,944
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,749	17,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,347	632
当期変動額合計	5,347	632
当期末残高	17,402	18,034
純資産合計		
前期末残高	15,217,535	6,695,984
当期変動額		
新株の発行	3,600	1,233,001
剰余金の配当	298,098	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,975,817	569,741
自己株式の取得	256,584	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,347	632
当期変動額合計	8,521,551	1,802,111
当期末残高	6,695,984	8,498,095

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,492,596	516,641
減価償却費	665,896	857,417
減損損失	742,874	54,435
のれん償却額	6,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,508,845	5,114
受取利息及び受取配当金	8,592	7,786
支払利息	447,283	301,993
為替差損益(は益)	6,471	1,841
持分法による投資損益(は益)	51,912	-
株式交付費	389	12,465
社債発行費償却	19,200	-
受取保険金	4,958	-
保険解約損益(は益)	-	8,483
固定資産売却損益(は益)	894,469	2,217
固定資産除却損	261,538	69,608
損害賠償金	86,974	-
前期損益修正損益(は益)	15,099	-
投資有価証券売却損益(は益)	78,601	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,291
金利スワップ解約損	-	23,482
売上債権の増減額(は増加)	480,544	28,648
たな卸資産の増減額(は増加)	8,748,851	1,552,232
前渡金の増減額(は増加)	439,415	-
前払費用の増減額(は増加)	182,188	28,949
未収入金の増減額(は増加)	86,409	4,688
未収消費税等の増減額(は増加)	206,236	-
差入保証金の増減額(は増加)	98,756	14,128
長期前払費用の増減額(は増加)	16,188	10,687
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	23,671
仕入債務の増減額(は減少)	318,693	38,612
未払金の増減額(は減少)	161,844	27,906
未払費用の増減額(は減少)	7,813	1,223
未払消費税等の増減額(は減少)	52,126	63,987
未成工事受入金の増減額(は減少)	33,360	2,700
前受金の増減額(は減少)	243,487	17,873
前受収益の増減額(は減少)	10,665	61
長期前受収益の増減額(は減少)	33,528	10,768
預り保証金の増減額(は減少)	165,908	69,293
リース資産減損勘定の取崩額	-	139,405

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
その他	112,441	37,803
小計	6,377,771	3,204,643
利息及び配当金の受取額	8,592	1,440
利息の支払額	439,243	305,869
法人税等の支払額	674,646	10,616
法人税等の還付額	-	75,999
保険金の受取額	4,958	-
損害賠償金の支払額	86,974	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,190,457	2,965,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	260,000	-
定期預金の払戻による収入	410,000	-
担保預金の預入による支出	200,000	57,000
担保預金の解約による支出	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	1,630,483	734,123
有形固定資産の売却による収入	2,462,037	1,773
無形固定資産の取得による支出	156,231	65,817
投資有価証券の売却による収入	69,734	-
関係会社株式の売却による収入	44,660	-
保険積立金の解約による収入	-	24,007
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 6,245	-
貸付けによる支出	162,636	-
貸付金の回収による収入	182,597	48,426
その他	717	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	752,716	582,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,804,000	285,000
長期借入れによる収入	3,921,500	166,984
長期借入金の返済による支出	6,136,288	2,726,457
金利スワップの解約による支出	-	23,482
社債の償還による支出	1,395,000	-
株式の発行による収入	3,210	1,220,536
自己株式の取得による支出	258,489	-
配当金の支払額	296,783	611
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,965,850	1,648,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,471	1,841
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,029,146	736,675
現金及び現金同等物の期首残高	4,096,446	1,067,299
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,067,299	1 1,803,974

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において、売上高が前連結会計年度に比べ13,846,735千円減少し、さらに販売用不動産の早期売却による売却損853,724千円等が発生した結果、営業損失163,424千円、経常損失709,951千円を計上しました。また、たな卸資産の評価損3,150,821千円等の多額の特別損失の計上により、当期純損失7,975,817千円を計上しました。</p> <p>その結果、金融機関とのコミットメントライン契約および金銭消費貸借契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しております（当該財務制限条項に抵触している借入金残高は、平成20年12月31日現在の期末借入残高のうちの4,298,050千円です。）。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>これに対し当社グループは、当該疑義を解消するため、従前より取引金融機関に対し当該条項の適用免除について協議を行った結果、取引金融機関より、平成20年12月期決算に対する期限の利益喪失の猶予の承諾を書面で受領しております。</p> <p>なお当社グループは昨年より、不動産市況の影響を受けにくい「ストック型」の事業である不動産運用サービス事業に機軸を移してまいりました。特に事業の要であるストレージ事業につきましては、機動的な意思決定を可能にするための抜本的な組織改革、地価の下落に伴い賃料支払いの減額交渉およびマーケティングの強化に努め、安定的な収益基盤を確立しております。また本部機能の移転、顧問契約等の見直し、役員報酬の減額等、全社的には徹底したコストカットを行い、対外的には金融機関との良好な関係を保ちつつ借入金の返済スケジュールの見直しを行い、財務体質の強化へ向けた改善は順調に推移しております。よって、従来通りの事業継続に懸念はないものと判断しております。</p> <p>以上のような状況から当連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を当連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 株式会社湯原リゾート カーコム販売株式会社</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社スペースプロダクツは、平成20年1月1日をもって当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、カーコム販売株式会社は、平成20年10月16日株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 株式会社湯原リゾート ハロー・テクノ株式会社</p> <p>なお、カーコム販売株式会社は、平成21年6月1日付けでハロー・テクノ株式会社に名称を変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>従来、持分法適用の関連会社でありましたグッド・コミュニケーション株式会社は、所有株式の売却により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p>	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>(ロ) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>(ハ) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 1361 901 1433"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 主に定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	6～45年	機械装置	2～17年	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 主に個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>(ロ) 販売用不動産 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>(ニ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社グループは、平成20年度の税制改正により、機械装置を中心に耐用年数の見直しが行われておりますが、従来より適用している耐用年数が当該資産の使用実態を適切に反映しているため、改正前の耐用年数を使用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	6～45年					
機械装置	2～17年					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ (1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 社債発行費は3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>イ (1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>また、金額的重要性が乏しい負ののれんについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、当連結会計年度においては、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「破産更生債権等」の金額は352,291千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「販売用不動産」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「販売用不動産」「貯蔵品」は、それぞれ1,071,611千円、4,141,000千円、17,995千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等に対する担保資産</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">214,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,968,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,676,728千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,572,457千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">529,985千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,961,170千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">265,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">2,238,974千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,354,951千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,858,925千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース契約に対する担保資産</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">312,337千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">193,325千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">505,663千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 リース債務(賃貸借処理)676,903千円</p> <p>2 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当連結会計年度中に建物へ4,945,610千円、土地へ1,850,481千円、構築物へ1,931千円、機械及び装置へ4,011千円振替えております。また、有形固定資産として保有していた建物565,998千円、土地38,769千円、機械及び装置468千円を販売用不動産へ振替えております。</p>	定期預金	214,000千円	たな卸資産	3,968,000千円	建物	6,676,728千円	土地	2,572,457千円	機械及び装置	529,985千円	計	13,961,170千円	短期借入金	265,000千円	一年内返済予定	2,238,974千円	長期借入金	9,354,951千円	計	11,858,925千円	建物	312,337千円	土地	193,325千円	計	505,663千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等に対する担保資産</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">71,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,752,721千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,758,622千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,704,005千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">453,799千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,740,149千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">2,542,115千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,843,928千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,386,043千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース契約に対する担保資産</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">274,989千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">193,325千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">468,314千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 リース債務(賃貸借処理)8,299千円</p> <p>2</p>	定期預金	71,000千円	販売用不動産	2,752,721千円	建物	6,758,622千円	土地	2,704,005千円	機械及び装置	453,799千円	計	12,740,149千円	一年内返済予定	2,542,115千円	長期借入金	6,843,928千円	計	9,386,043千円	建物	274,989千円	土地	193,325千円	計	468,314千円
定期預金	214,000千円																																																		
たな卸資産	3,968,000千円																																																		
建物	6,676,728千円																																																		
土地	2,572,457千円																																																		
機械及び装置	529,985千円																																																		
計	13,961,170千円																																																		
短期借入金	265,000千円																																																		
一年内返済予定	2,238,974千円																																																		
長期借入金	9,354,951千円																																																		
計	11,858,925千円																																																		
建物	312,337千円																																																		
土地	193,325千円																																																		
計	505,663千円																																																		
定期預金	71,000千円																																																		
販売用不動産	2,752,721千円																																																		
建物	6,758,622千円																																																		
土地	2,704,005千円																																																		
機械及び装置	453,799千円																																																		
計	12,740,149千円																																																		
一年内返済予定	2,542,115千円																																																		
長期借入金	6,843,928千円																																																		
計	9,386,043千円																																																		
建物	274,989千円																																																		
土地	193,325千円																																																		
計	468,314千円																																																		

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)						
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="193 331 730 461"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額	50,000千円	借入実行残高	20,000千円	差引額	30,000千円	<p>3</p>
当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額	50,000千円						
借入実行残高	20,000千円						
差引額	30,000千円						
<p>4 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち4,298,050千円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を、直近の決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 直近の決算期及び中間期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、それぞれ損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 決算期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(4) 決算期の単体の損益計算書上の税引後当期損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち3,330,685千円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を、直近の決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 直近の決算期及び中間期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、それぞれ損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 決算期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p>						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">481,195千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6,000千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">84,953千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">298,831千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">179,041千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">87,755千円</td></tr> </table>	給与手当	481,195千円	のれん償却額	6,000千円	顧問料	84,953千円	支払手数料	298,831千円	広告宣伝費	179,041千円	貸倒引当金繰入	87,755千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">527,329千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">50,753千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">117,430千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">148,534千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">43,084千円</td></tr> </table>	給与手当	527,329千円	顧問料	50,753千円	支払手数料	117,430千円	広告宣伝費	148,534千円	貸倒引当金繰入	43,084千円										
給与手当	481,195千円																																
のれん償却額	6,000千円																																
顧問料	84,953千円																																
支払手数料	298,831千円																																
広告宣伝費	179,041千円																																
貸倒引当金繰入	87,755千円																																
給与手当	527,329千円																																
顧問料	50,753千円																																
支払手数料	117,430千円																																
広告宣伝費	148,534千円																																
貸倒引当金繰入	43,084千円																																
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地、建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">67,045千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">255千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">225千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">67,526千円</td></tr> </table>	土地、建物及び構築物	67,045千円	工具器具備品	255千円	車両運搬具	225千円	計	67,526千円	<p>2</p>																								
土地、建物及び構築物	67,045千円																																
工具器具備品	255千円																																
車両運搬具	225千円																																
計	67,526千円																																
<p>3 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度経費修正</td><td style="text-align: right;">15,099千円</td></tr> </table>	過年度経費修正	15,099千円	<p>3</p>																														
過年度経費修正	15,099千円																																
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地、建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">959,743千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,251千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">961,995千円</td></tr> </table>	土地、建物及び構築物	959,743千円	工具器具備品	2,251千円	計	961,995千円	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物付属設備、工具器具備品及びのれん</td><td style="text-align: right;">2,217千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,217千円</td></tr> </table>	建物付属設備、工具器具備品及びのれん	2,217千円	計	2,217千円																						
土地、建物及び構築物	959,743千円																																
工具器具備品	2,251千円																																
計	961,995千円																																
建物付属設備、工具器具備品及びのれん	2,217千円																																
計	2,217千円																																
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">118,013千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,339千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12,932千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">989千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,867千円</td></tr> <tr><td>固定資産取壊費用等</td><td style="text-align: right;">7,420千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">114,964千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">11千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">261,538千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	118,013千円	機械装置及び運搬具	2,339千円	工具器具備品	12,932千円	長期前払費用	989千円	ソフトウェア	4,867千円	固定資産取壊費用等	7,420千円	のれん	114,964千円	商標権	11千円	計	261,538千円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,715千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,601千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,331千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">128千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">625千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">49,206千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">69,608千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10,715千円	機械装置及び運搬具	5,601千円	工具器具備品	3,331千円	長期前払費用	128千円	ソフトウェア	625千円	のれん	49,206千円	計	69,608千円
建物及び構築物	118,013千円																																
機械装置及び運搬具	2,339千円																																
工具器具備品	12,932千円																																
長期前払費用	989千円																																
ソフトウェア	4,867千円																																
固定資産取壊費用等	7,420千円																																
のれん	114,964千円																																
商標権	11千円																																
計	261,538千円																																
建物及び構築物	10,715千円																																
機械装置及び運搬具	5,601千円																																
工具器具備品	3,331千円																																
長期前払費用	128千円																																
ソフトウェア	625千円																																
のれん	49,206千円																																
計	69,608千円																																

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																												
<p>6 減損損失</p> <p>当社は、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県市川市他</td> <td>建物・リース資産等</td> <td>579,099</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>山梨県甲府市他</td> <td>建物・リース資産等</td> <td>144,275</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>19,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>遊休資産の内建物等につきましては、短期的に営業活動の再開が見込まれないことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失として認識し、営業活動に供する見込みが無い遊休状態であるリース資産も同様に減損損失として認識しました。また事業用資産である建物、リース資産等につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。なお、のれんにつきましては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、その使用価値はないものとして算定しております。また事業用資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定しており、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを4.65%で割引いて算出しております。なお、のれんについては回収可能価額を零として減損損失を測定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休資産	千葉県市川市他	建物・リース資産等	579,099	事業用資産	山梨県甲府市他	建物・リース資産等	144,275	-	-	のれん	19,500	<p>6 減損損失</p> <p>当社は、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>-</td> <td>リース資産</td> <td>51,991</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>2,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>事業用資産であるリース資産につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。なお、のれんにつきましては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを4.65%で割引いて算出しております。なお、のれんについては回収可能価額を零として減損損失を測定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	事業用資産	-	リース資産	51,991	-	-	のれん	2,444
用途	場所	種類	金額 (千円)																										
遊休資産	千葉県市川市他	建物・リース資産等	579,099																										
事業用資産	山梨県甲府市他	建物・リース資産等	144,275																										
-	-	のれん	19,500																										
用途	場所	種類	金額 (千円)																										
事業用資産	-	リース資産	51,991																										
-	-	のれん	2,444																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	993,660	1,536		995,196
合計	993,660	1,536		995,196
自己株式				
普通株式(注2)		30,000		30,000
合計		30,000		30,000

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,536株は、新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の増加30,000株の主な内訳は、次のとおりであります。
 市場買付による増加 30,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	298,098千円	300円	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	995,196	262,434		1,257,630
合計	995,196	262,434		1,257,630
自己株式				
普通株式	30,000			30,000
合計	30,000			30,000

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加数の内訳は次のとおりであります。

第三者割当による新株式の発行 62,434株

公募による新株式の発行 200,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,267,299千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067,299千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,267,299千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	200,000千円	現金及び現金同等物	1,067,299千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,860,974千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">57,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,803,974千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,860,974千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	57,000千円	現金及び現金同等物	1,803,974千円
現金及び預金勘定	1,267,299千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	200,000千円												
現金及び現金同等物	1,067,299千円												
現金及び預金勘定	1,860,974千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	57,000千円												
現金及び現金同等物	1,803,974千円												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにカーコム販売株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにカーコム販売株式会社の株式の取得価格とカーコム販売株式会社株式取得のための支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">248,713千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">218,655千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">カーコム販売株式会社株式の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>カーコム販売株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,754千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,245千円</td> </tr> </table>	流動資産	248,713千円	流動負債	218,655千円	負ののれん	57千円	カーコム販売株式会社株式の取得価格	30,000千円	カーコム販売株式会社の現金及び現金同等物	23,754千円	差引：取得による支出	6,245千円	2
流動資産	248,713千円												
流動負債	218,655千円												
負ののれん	57千円												
カーコム販売株式会社株式の取得価格	30,000千円												
カーコム販売株式会社の現金及び現金同等物	23,754千円												
差引：取得による支出	6,245千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引(借主側) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	47,705	9,972	-	37,732	建物及び構築物	47,705	18,412	-	29,292
機械装置及び運搬具	13,874	3,006	-	10,867	機械装置及び運搬具	13,874	5,780	-	8,093
工具器具備品	7,040,961	2,379,535	446,308	4,215,117	工具器具備品	5,445,439	2,400,859	498,299	2,546,280
ソフトウェア	9,413	1,722	-	7,690	ソフトウェア	9,413	3,605	-	5,807
合計	7,111,953	2,394,237	446,308	4,271,407	合計	5,516,432	2,428,657	498,299	2,589,474
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 1,354,544千円					1年以内 916,594千円				
1年超 3,512,146千円					1年超 1,753,103千円				
合計 4,866,691千円					合計 2,669,697千円				
リース資産減損勘定期末残高 446,308千円					リース資産減損勘定期末残高 358,893千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失及びリース資産減損勘定取崩額				
支払リース料 1,625,764千円					支払リース料 1,558,391千円				
減価償却費相当額 1,412,219千円					リース資産減損勘定取崩額 139,405千円				
支払利息相当額 296,827千円					減価償却費相当額 1,349,251千円				
減損損失 446,308千円					支払利息相当額 233,453千円				
					減損損失 51,991千円				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内 931千円					1年以内 17,976千円				
1年超 -千円					1年超 53,304千円				
合計 931千円					合計 71,280千円				

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
	3 ファイナンス・リース取引(貸主側) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
	建物及び 構築物・土地	7,400,772	476,529	6,924,242
	機械装置 及び運搬具	107,829	26,435	81,393
	工具器具備品	205,771	86,338	119,433
	無形固定資産 その他	10,524	2,135	8,388
	合 計	7,724,897	591,440	7,133,457
	(注)不動産に係るリース取引で、建物及び構築物と土地が区分できないため一括して記載しております。			
	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	871,111千円		
	1年超	11,716,496千円		
	合 計	12,587,608千円		
	(3) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額			
	受取リース料	871,111千円		
	減価償却費	351,648千円		
	受取利息相当額	593,225千円		
	(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。			
	(追加情報) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)の適用に伴い、土地・建物等の不動産のリース取引を含めて開示しております。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,470	4,460	1,990
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,470	4,460	1,990
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,470	4,460	1,990

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	21,511
計	21,511

(注) 1 当連結会計年度において一部減損処理を行っております。

当連結会計年度の減損処理額は次の通りであります。

株式 61,032千円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
113,815	-	78,601

当連結会計年度（平成21年12月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	670	1,218	548
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	670	1,218	548
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,800	1,384	416
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,800	1,384	416
合計		2,470	2,602	132

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	14,220
計	14,220

(注) 1 当連結会計年度において一部減損処理を行っております。

当連結会計年度の減損処理額は次の通りであります。

株式 7,291千円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は投機目的ではないため、当該取引に係る市場リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の相手先を信用度の高い金融機関に限定することにより信用リスクの最小化を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引規程」に従い、別途「職務権限規程」に定める決裁権者により承認された取引権限枠等に基づき、財務経理部が行っております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年12月31日 現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年12月31日 現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年3月30日	平成14年12月14日	平成16年3月26日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び数(名)	当社取締役 2 当社従業員 8	当社取締役 3 当社従業員 11	当社取締役 4 当社従業員 19	当社取締役 5 当社監査役 3 当社従業員 29
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 7,808	普通株式 16,768	普通株式 2,400	普通株式 2,000
付与日	平成14年4月1日	平成14年12月14日	平成16年12月3日	平成18年4月6日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事
対象勤務期間	平成14年4月1日から平成16年4月1日まで	平成14年12月14日から平成16年12月15日まで	平成16年12月3日から平成18年3月27日まで	平成18年4月6日から平成20年3月31日まで
権利行使期間	平成16年4月1日から平成24年3月29日まで	平成16年12月15日から平成24年12月13日まで	平成18年3月27日から平成26年3月26日まで	平成20年3月31日から平成28年3月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、下記のように株式分割を行っておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

- 平成15年4月30日付で、普通株式1株を2株
- 平成16年2月19日付で、普通株式1株を2株
- 平成16年7月20日付で、普通株式1株を4株
- 平成17年7月20日付で、普通株式1株を2株
- 平成18年7月1日付で、普通株式1株を4株

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、下記の様に株式分割を行っておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

- 平成15年4月30日付で、普通株式 1 株を 2 株
- 平成16年2月19日付で、普通株式 1 株を 2 株
- 平成16年7月20日付で、普通株式 1 株を 4 株
- 平成17年7月20日付で、普通株式 1 株を 2 株
- 平成18年7月 1日付で、普通株式 1 株を 4 株

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 3 月30日	平成14年12月14日	平成16年 3 月26日	平成18年 3 月30日
付与日	平成14年 4 月 1 日	平成14年12月14日	平成16年12月 3 日	平成18年 4 月 6 日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	1,564
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	276
権利確定	-	-	-	1,288
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	256	1,280	920	-
権利確定	-	-	-	1,288
権利行使	256	1,280	-	-
失効	-	-	200	-
未行使残	-	-	720	1,288

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 3 月30日	平成14年12月14日	平成16年 3 月26日	平成18年 3 月30日
付与日	平成14年 4 月 1 日	平成14年12月14日	平成16年12月 3 日	平成18年 4 月 6 日
権利行使価格(円)	2,344	2,344	34,007	83,750
行使時平均株価(円)	29,020	29,020	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-

(注) 権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末までに実施された株式分割による調整後の行使価格であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月26日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び数 (名)	当社取締役 4 当社従業員 19	当社取締役 5 当社監査役 3 当社従業員 29
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,400	普通株式 2,000
付与日	平成16年12月3日	平成18年4月6日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事
対象勤務期間	平成16年12月3日から平成18年3月27日まで	平成18年4月6日から平成20年3月31日まで
権利行使期間	平成18年3月27日から平成26年3月26日まで	平成20年3月31日から平成28年3月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、下記のように株式分割を行っておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

- 平成15年4月30日付で、普通株式1株を2株
- 平成16年2月19日付で、普通株式1株を2株
- 平成16年7月20日付で、普通株式1株を4株
- 平成17年7月20日付で、普通株式1株を2株
- 平成18年7月1日付で、普通株式1株を4株

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、下記のように株式分割を行っておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

- 平成15年4月30日付で、普通株式 1 株を 2 株
- 平成16年2月19日付で、普通株式 1 株を 2 株
- 平成16年7月20日付で、普通株式 1 株を 4 株
- 平成17年7月20日付で、普通株式 1 株を 2 株
- 平成18年7月 1日付で、普通株式 1 株を 4 株

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3 月26日	平成18年 3 月30日
付与日	平成16年12月 3 日	平成18年 4 月 6 日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	720	1,288
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	128	292
未行使残	592	996

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3 月26日	平成18年 3 月30日
付与日	平成16年12月 3 日	平成18年 4 月 6 日
権利行使価格(円)	34,007	83,750
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(注) 権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末までに実施された株式分割による調整後の行使価格であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
1,522,764千円	130,612千円
繰越欠損金	繰越欠損金
881,103千円	2,104,713千円
貸倒引当金	貸倒引当金
768,310千円	741,145千円
固定資産の減損	固定資産の減損
254,068千円	215,591千円
減価償却限度超過額	減価償却限度超過額
105,529千円	111,807千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
34,386千円	37,354千円
その他	その他
30,462千円	51,293千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
3,596,625千円	3,392,517千円
評価性引当金	評価性引当金
3,596,625千円	3,319,740千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
- 千円	72,777千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
809千円	223千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
809千円	223千円
繰延税金負債の純額	繰延税金資産の純額
809千円	72,554千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
46.7%	53.6%
その他	その他
0.4%	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
6.4%	10.3%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(パーチェス法適用)

1 企業結合の概要

被取得企業の名称	カーコム販売 株式会社
被取得企業の事業の内容	駐車場用装置の販売、駐車場の運営、管理など
企業結合を行った主な理由	当社の駐車場事業の業容拡大のため
企業結合日	平成20年10月16日
企業結合の法的形式	株式取得
取得した議決権比率	100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 30,000千円

(2) 取得原価の内訳

株式取得費用 30,000千円

4 発生したのれんの金額等

(1) 負ののれん 57千円

(2) 発生原因

カーコム販売株式会社の取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため負ののれんが発生いたしました。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、一括償却しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	248,713千円
資産計	248,713千円
流動負債	218,655千円
負債計	218,655千円

6 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの連結損益計算書への影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。

(共通支配下の取引等)

1 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社スペースプロダクツ
被取得企業の事業の内容	不動産運用サービス事業
企業結合の法的形式	吸収合併（簡易合併・略式合併）
結合後企業の名称	エリアリンク株式会社
取引の目的を含む取引の内容	財務諸表提出会社はグループ経営の効率化のため、平成20年1月1日を合併期日として、同社の100%子会社である株式会社スペースプロダクツを吸収合併（簡易合併・略式合併）しました。

2 実施した会計処理の概要

財務諸表提出会社を存続会社とする完全子会社の吸収合併であるため、子会社の平成19年12月31日現在の適正な帳簿価額により資産及び負債を引き継いでおります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	不動産運用 サービス 事業 (千円)	不動産再生・ 流動化サービ ス事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売 上高	12,146,837	4,266,672	127	16,413,637	-	16,413,637
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,146,837	4,266,672	127	16,413,637	-	16,413,637
営業費用	10,666,910	4,988,292	-	15,655,202	921,859	16,577,062
営業利益又は 営業損失()	1,479,926	721,619	127	758,434	(921,859)	163,424
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	19,392,940	121,283	-	19,514,224	2,183,872	21,698,096
減価償却費	634,167	-	-	634,167	31,728	665,896
減損損失	742,874	-	-	742,874	-	742,874
資本的支出	3,533,498	-	-	3,533,498	145,512	3,679,011

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローストレージ」（「ハローコンテナ」「ハロートランク」）「ハローパーキング」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジテンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、建築を受注し提供する事業、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は921,859千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、2,183,872千円であり、その主要なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	不動産運用 サービス 事業 (千円)	不動産再生・ 流動化サービ ス事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売 上高	11,941,176	1,648,785	-	13,589,962	-	13,589,962
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,941,176	1,648,785	-	13,589,962	-	13,589,962
営業費用	10,537,316	1,477,702	-	12,015,018	545,031	12,560,050
営業利益	1,403,860	171,082	-	1,574,943	(545,031)	1,029,911
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	18,416,298	-	-	18,416,298	2,044,682	20,460,981
減価償却費	825,850	-	-	825,850	31,566	857,417
減損損失	54,435	-	-	54,435	-	54,435
資本的支出	764,945	-	-	764,945	18,510	783,455

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローストレージ」（「ハローコンテナ」「ハロートランク」）「ハローパーキング」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジテンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、建築を受注し提供する事業、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は545,031千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、2,044,682千円であり、その主要なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	林 尚道	東京都 渋谷区	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 24.6	-	-	債権譲渡	100,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アシストワン(株)	東京都 渋谷区	10,000	不動産管 理業	-	-	駐車場 管理 受託	売上	907	その他の流動 資産 その他の流動 負債	640 12,790

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債権譲渡取引につきましては、契約書を締結し債権の譲渡を行っております。

(2) 営業取引につきましては、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主等	林 尚道	東京都 渋谷区	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 22.5	-	被債務保証(注2)	90,940	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ウェルズ21(注4)	千葉県 船橋市	10,000	不動産管理業	-	不動産賃貸等	賃料等の受取 賃料等の支払	13,697 3,113	その他の固定資産 前受金 その他の流動負債	710 5,113 9,577

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 当社の金融機関からの借入に対して、債務保証を受けているものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保提供は行っておりません。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
営業取引につきましては、一般取引条件と同様に決定しております。
- 4 アシストワン株式会社は、株式会社ウェルズ21と平成21年12月1日付けで株式会社ウェルズ21を存続会社として吸収合併しており、合併前のアシストワン株式会社との取引高と合併後の株式会社ウェルズ21との取引残高を合算しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	6,937円43銭	1株当たり純資産額	6,922円35銭
1株当たり当期純損失	8,219円83銭	1株当たり当期純利益	550円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たりの当期純損失が計上されているため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は純損失()(千円)	7,975,817	569,741
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(千円)	7,975,817	569,741
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	970,314	1,035,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年3月26日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 720株 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,288株	平成16年3月26日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 592株 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 996株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 親会社による子会社(株式会社湯原リゾート)の吸収合併

当社の子会社である株式会社湯原リゾートを平成22年1月1日を合併期日として吸収合併いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

合併の目的

経営資源の集中による経営の効率化と業務運営の更なる効率化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式(簡易合併・略式合併)で、株式会社湯原リゾートは解散いたします。

合併による新株の割当

100%子会社との合併であるので、合併により発行する新株式はありません。

合併による増加資本金等

合併による増加資本金等はありません。

引き継ぐ資産・負債の額

当社は、合併により株式会社湯原リゾートの一切の権利義務を承継いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	285,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	2,669,582	2,695,647	2.662	
1年以内の返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,647,133	7,061,596	2.672	平成23年3月～ 平成31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	12,601,715	9,757,243		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,902,260	1,297,256	1,287,942	2,464,856

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (千円)	3,618,455	3,427,786	3,048,567	3,495,152
税金等調整前 四半期純利益 (千円) 金額	119,920	208,392	111,707	76,621
四半期純利益 (千円) 金額	117,479	249,517	132,024	70,719
1株当たり 四半期純利益 (円) 金額	121.71	252.19	130.57	60.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,224,230	1,823,061
売掛金	306,226	357,454
商品	1,071,611	874,703
販売用不動産	4,141,000	2,756,478
貯蔵品	16,195	8
前払費用	342,652	303,691
繰延税金資産	-	13,021
短期貸付金	157,572	218,628
未収入金	31,806	73,651
その他	88,227	2,473
貸倒引当金	36,685	34,324
流動資産合計	7,342,836	6,388,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,117,164	8,119,869
減価償却累計額	258,840	622,041
減損損失累計額	118,665	118,665
建物(純額)	7,739,659	7,379,162
構築物	495,540	499,027
減価償却累計額	51,778	79,950
減損損失累計額	246	246
構築物(純額)	443,515	418,830
機械及び装置	927,926	931,717
減価償却累計額	130,636	233,123
減損損失累計額	36,355	36,355
機械及び装置(純額)	760,934	662,237
車両運搬具	5,242	5,242
減価償却累計額	4,981	5,052
車両運搬具(純額)	261	190
工具、器具及び備品	473,823	824,215
減価償却累計額	133,121	234,176
工具、器具及び備品(純額)	340,702	590,038
土地	2,704,005	2,704,005
建設仮勘定	-	315,000
有形固定資産合計	11,989,078	12,069,465
無形固定資産		
のれん	436,862	249,416
商標権	1,440	1,088

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
ソフトウェア	18,187	46,125
その他	23,006	21,727
無形固定資産合計	479,496	318,358
投資その他の資産		
投資有価証券	25,971	16,822
関係会社株式	174,447	30,000
出資金	10	10
長期貸付金	428,372	122,483
関係会社長期貸付金	557,404	526,258
破産更生債権等	1,609,743	1,861,262
長期前払費用	98,594	72,505
繰延税金資産	-	56,515
会員権	33,085	33,085
差入保証金	760,562	722,645
その他	17,501	240
貸倒引当金	1,916,640	1,863,373
投資その他の資産合計	1,789,053	1,578,455
固定資産合計	14,257,628	13,966,279
資産合計	21,600,464	20,355,129
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,623	240,469
工事未払金	13,455	-
短期借入金	^{1, 3} 285,000	-
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 4} 2,669,582	^{1, 4} 2,695,647
未払金	207,489	139,740
未払費用	43,110	40,237
未払法人税等	-	21,391
前受金	458,179	451,539
預り金	2,240	3,785
前受収益	10,829	10,768
その他	74,070	149,227
流動負債合計	4,030,580	3,752,807
固定負債		
長期借入金	^{1, 4} 9,647,133	^{1, 4} 7,061,596
リース資産減損勘定	446,308	358,893
預り保証金	690,225	618,012
繰延税金負債	809	-
その他	52,171	40,765
固定負債合計	10,836,649	8,079,267

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債合計	14,867,229	11,832,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,951,721	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	4,996,218	5,612,719
資本剰余金合計	4,996,218	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,940,718	2,383,268
利益剰余金合計	2,940,718	2,383,268
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	6,750,637	8,541,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,180	90
繰延ヘッジ損益	18,582	17,944
評価・換算差額等合計	17,402	18,034
純資産合計	6,733,235	8,523,054
負債純資産合計	21,600,464	20,355,129

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
賃貸営業収入	9,646,696	8,975,805
商品売上高	1,001,090	363,652
不動産販売売上高	4,241,396	1,619,948
その他の売上高	1,457,959	1,224,016
売上高合計	16,347,141	12,183,423
売上原価		
賃貸営業費用	8,782,306	7,988,861
商品期首たな卸高	2,052,874	1,071,611
当期商品仕入高	541,399	76,098
他勘定受入高	1 51,880	-
合計	2,646,154	1,147,709
他勘定振替高	2 939,443	-
商品期末たな卸高	1,071,611	874,703
商品売上原価	635,100	273,006
不動産販売売上原価	4,726,603	1,365,275
その他の原価	291,080	238,372
売上原価合計	14,435,091	9,865,516
売上総利益	1,912,050	2,317,907
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	178,601	146,966
貸倒引当金繰入	87,765	22,035
役員報酬	86,350	67,050
給与手当	481,110	399,938
雑給	31,109	23,607
福利厚生費	68,208	57,883
交際費	15,165	10,517
旅費交通費	44,116	33,246
通信費	52,386	36,021
租税公課	94,647	46,315
減価償却費	19,220	19,633
保険料	6,821	7,280
修繕費	16,377	5,983
水道光熱費	10,990	3,652
消耗品費	41,931	13,804
貸倒損失	16,582	-
支払報酬	121,424	82,440
支払手数料	298,504	101,736
地代家賃	151,898	24,264
顧問料	84,953	50,753

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
その他	62,059	43,480
販売費及び一般管理費合計	1,970,225	1,196,611
営業利益又は営業損失()	58,174	1,121,295
営業外収益		
受取利息	43,769	19,610
受取配当金	675	82
受取手数料	13,459	13,904
違約金収入	66,011	833
その他	34,308	24,575
営業外収益合計	158,223	59,006
営業外費用		
支払利息	437,820	301,993
社債利息	8,753	-
社債発行費償却	19,200	-
株式交付費	389	12,465
支払手数料	108,251	36,545
その他	42,239	2,150
営業外費用合計	616,655	353,155
経常利益又は経常損失()	516,606	827,146
特別利益		
前期損益修正益	³ 15,099	-
固定資産売却益	67,526	-
保険解約益	-	8,483
抱合せ株式消滅差益	36,774	-
違約金収入	10,000	-
特別利益合計	129,400	8,483
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 961,995	⁴ 2,217
固定資産除却損	⁵ 261,538	⁵ 69,608
投資有価証券評価損	61,032	7,291
投資有価証券売却損	126,654	-
関係会社株式評価損	385,552	144,447
たな卸資産評価損	3,150,821	-
減損損失	⁶ 723,374	⁶ 54,435
金利スワップ解約損	-	23,482
移転関連費用	96,935	-
貸倒引当金繰入額	1,413,649	18,697
損害賠償金	86,974	-
その他	18,165	19,170
特別損失合計	7,286,693	339,351

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	7,673,899	496,277
法人税、住民税及び事業税	5,221	8,587
法人税等調整額	575,372	69,760
法人税等合計	580,593	61,172
当期純利益又は当期純損失 ()	8,254,493	557,449

【売上原価明細書】

(A) 賃貸営業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		5,236,748	59.6	4,933,297	61.8
減価償却費		832,464	9.5	752,941	9.4
経費		2,713,094	30.9	2,302,622	28.8
賃貸営業費用		8,782,306	100.0	7,988,861	100.0

(B) 不動産販売売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地建物購入費		4,726,603	100.0	1,365,275	100.0
不動産販売売上原価		4,726,603	100.0	1,365,275	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(C) その他原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		291,080	100.0	238,372	100.0
その他原価		291,080	100.0	238,372	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,949,920	4,951,721
当期変動額		
新株の発行	1,800	616,500
当期変動額合計	1,800	616,500
当期末残高	4,951,721	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,994,418	4,996,218
当期変動額		
新株の発行	1,800	616,500
当期変動額合計	1,800	616,500
当期末残高	4,996,218	5,612,719
資本剰余金合計		
前期末残高	4,994,418	4,996,218
当期変動額		
新株の発行	1,800	616,500
当期変動額合計	1,800	616,500
当期末残高	4,996,218	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,611,873	2,940,718
当期変動額		
剰余金の配当	298,098	-
当期純利益又は当期純損失()	8,254,493	557,449
当期変動額合計	8,552,591	557,449
当期末残高	2,940,718	2,383,268
利益剰余金合計		
前期末残高	5,611,873	2,940,718
当期変動額		
剰余金の配当	298,098	-
当期純利益又は当期純損失()	8,254,493	557,449
当期変動額合計	8,552,591	557,449
当期末残高	2,940,718	2,383,268
自己株式		
前期末残高	-	256,584
当期変動額		
自己株式の取得	256,584	-

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額合計	256,584	-
当期末残高	256,584	256,584
株主資本合計		
前期末残高	15,556,213	6,750,637
当期変動額		
新株の発行	3,600	1,233,001
剰余金の配当	298,098	-
当期純利益又は当期純損失()	8,254,493	557,449
自己株式の取得	256,584	-
当期変動額合計	8,805,575	1,790,451
当期末残高	6,750,637	8,541,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,379	1,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,559	1,270
当期変動額合計	13,559	1,270
当期末残高	1,180	90
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10,644	18,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,937	638
当期変動額合計	7,937	638
当期末残高	18,582	17,944
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,024	17,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,622	632
当期変動額合計	5,622	632
当期末残高	17,402	18,034
純資産合計		
前期末残高	15,533,188	6,733,235
当期変動額		
新株の発行	3,600	1,233,001
剰余金の配当	298,098	-
当期純利益又は当期純損失()	8,254,493	557,449
自己株式の取得	256,584	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,622	632
当期変動額合計	8,799,953	1,789,819
当期末残高	6,733,235	8,523,054

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において、売上高が前事業年度に比べ13,604,894千円減少し、さらに販売用不動産の早期売却による売却損853,724千円等が発生した結果、営業損失58,174千円、経常損失516,606千円を計上しました。また、たな卸資産の評価損3,150,821千円等の多額の特別損失の計上により、当期純損失8,254,493千円を計上しました。</p> <p>その結果、金融機関とのコミットメントライン契約および金銭消費貸借契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しております（当該財務制限条項に抵触している借入金残高は、平成20年12月31日現在の期末借入残高のうちの4,298,050千円です。）。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>これに対し当社は、当該疑義を解消するため、従前より取引金融機関に対し当該条項の適用免除について協議を行った結果、取引金融機関より、平成20年12月期決算に対する期限の利益喪失の猶予の承諾を書面で受領しております。</p> <p>なお当社は昨年より、不動産市況の影響を受けにくい「ストック型」の事業である不動産運用サービス事業に機軸を移してまいりました。特に事業の要であるストレージ事業につきましては、機動的な意思決定を可能にするための抜本的な組織改革、地価の下落に伴い賃料支払いの減額交渉およびマーケティングの強化に努め、安定的な収益基盤を確立しております。また本部機能の移転、顧問契約等の見直し、役員報酬の減額等、全社的には徹底したコストカットを行い、対外的には金融機関との良好な関係を保ちつつ借入金の返済スケジュールの見直しを行い、財務体質の強化へ向けた改善は順調に推移しております。よって、従来通りの事業継続に懸念はないものと判断しております。</p> <p>以上のような状況から当財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を当財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っていません。 (2) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っていません。 (3) 未成工事支出金 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っていません。 (2) 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っていません。 (4) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間（5年）に基づいておりま す。 市場販売目的のソフトウェアにつ いては、見込有効期間（3年以内） に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 主に定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	6～45年	機械及び装置	2～17年	<p>(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 当社は、平成20年度の税制改正により、 機械装置を中心に耐用年数の見直し が行われておりますが、従来より適用 している耐用年数が当該資産の使用実 態を適切に反映しているため、改正前 の耐用年数を使用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	6～45年					
機械及び装置	2～17年					
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>(2) 社債発行費 社債発行費は3年間で每期均等額 を償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについて、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、当事業年度においては、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において、重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は342,263千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">214,000千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,968,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,676,728千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,572,457千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">529,985千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,961,170千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">265,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定</td><td style="text-align: right;">2,238,974千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">9,354,951千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,858,925千円</td></tr> </table>	定期預金	214,000千円	販売用不動産	3,968,000千円	建物	6,676,728千円	土地	2,572,457千円	機械及び装置	529,985千円	計	13,961,170千円	短期借入金	265,000千円	一年内返済予定	2,238,974千円	長期借入金	9,354,951千円	計	11,858,925千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">71,000千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">2,752,721千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,758,622千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,704,005千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">453,799千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,740,149千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一年内返済予定</td><td style="text-align: right;">2,542,115千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,843,928千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,386,043千円</td></tr> </table>	定期預金	71,000千円	販売用不動産	2,752,721千円	建物	6,758,622千円	土地	2,704,005千円	機械及び装置	453,799千円	計	12,740,149千円	一年内返済予定	2,542,115千円	長期借入金	6,843,928千円	計	9,386,043千円
定期預金	214,000千円																																						
販売用不動産	3,968,000千円																																						
建物	6,676,728千円																																						
土地	2,572,457千円																																						
機械及び装置	529,985千円																																						
計	13,961,170千円																																						
短期借入金	265,000千円																																						
一年内返済予定	2,238,974千円																																						
長期借入金	9,354,951千円																																						
計	11,858,925千円																																						
定期預金	71,000千円																																						
販売用不動産	2,752,721千円																																						
建物	6,758,622千円																																						
土地	2,704,005千円																																						
機械及び装置	453,799千円																																						
計	12,740,149千円																																						
一年内返済予定	2,542,115千円																																						
長期借入金	6,843,928千円																																						
計	9,386,043千円																																						
<p>2 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当期中に建物へ4,945,610千円、土地へ1,850,481千円、構築物へ1,931千円、機械及び装置へ4,011千円振替えております。また、有形固定資産として保有していた建物565,998千円、土地38,769千円、機械及び装置468千円を販売用不動産へ振替えております。</p>	2																																						
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額	50,000千円	借入実行残高	20,000千円	差引額	30,000千円	3																																
当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額	50,000千円																																						
借入実行残高	20,000千円																																						
差引額	30,000千円																																						
<p>4 財務制限条項 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち4,298,050千円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を、直近の決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。</p>	<p>4 財務制限条項 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち3,330,685千円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を、直近の決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。</p>																																						

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
(2) 直近の決算期及び中間期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、それぞれ損失を計上しないこと。 (3) 決算期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。 (4) 決算期の単体の損益計算書上の税引後当期損益について、2期連続して損失を計上しないこと。	(2) 直近の決算期及び中間期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、それぞれ損失を計上しないこと。 (3) 決算期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>1 他勘定受入高の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(株)スペースプロダクツ 51,412千円 合併による商品の受入</p>	1																								
<p>2 他勘定振替高の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>リースバック取引による 895,660千円 商品譲渡高</p>	2																								
<p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>過年度経費修正 15,099千円</p>	3																								
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地、建物及び構築物 959,743千円 器具備品 2,251千円 計 961,995千円</p>	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品、建物 2,217千円 付属設備及びのれん 計 2,217千円</p>																								
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>構築物 4,572千円 機械装置 2,339千円 工具器具備品 12,932千円 長期前払費用 989千円 ソフトウェア 4,867千円 のれん 114,964千円 建物附属設備 113,441千円 固定資産取壊費用等 7,420千円 商標権 11千円 計 261,538千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>構築物 4,169千円 機械装置 5,601千円 工具器具備品 3,331千円 長期前払費用 128千円 ソフトウェア 625千円 のれん 49,206千円 建物附属設備 6,545千円 計 69,608千円</p>																								
<p>6 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県市川市他</td> <td>建物・リース資産等</td> <td>579,099</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>山梨県甲府市他</td> <td>建物・リース資産等</td> <td>144,275</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産の内建物等につきましては、短期的に営業活動の再開が見込まれないことから、帳簿価額を備忘</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休資産	千葉県市川市他	建物・リース資産等	579,099	事業用資産	山梨県甲府市他	建物・リース資産等	144,275	<p>6 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>-</td> <td>リース資産</td> <td>51,991</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>2,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 事業用資産であるリース資産につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続し</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	事業用資産	-	リース資産	51,991	-	-	のれん	2,444
用途	場所	種類	金額 (千円)																						
遊休資産	千葉県市川市他	建物・リース資産等	579,099																						
事業用資産	山梨県甲府市他	建物・リース資産等	144,275																						
用途	場所	種類	金額 (千円)																						
事業用資産	-	リース資産	51,991																						
-	-	のれん	2,444																						

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>価額まで減額し、減損損失として認識し、営業活動に供する見込みが無い遊休状態であるリース資産も同様に減損損失として認識しました。また事業用資産である建物、リース資産等につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、その使用価値はないものとして算定しております。また事業用資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを4.65%で割引いて算出しております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	<p>てマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。なお、のれんにつきましては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 事業用資産の回収可能価額は、使用価値額により測定しており、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを4.65%で割引いて算出しております。なお、のれんについては回収可能価額を零として減損損失を測定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (注)	-	30,000 株	-	30,000 株
合計	-	30,000 株	-	30,000 株

(注) 普通株式の自己株式の増加数30,000株は、市場買付による増加であります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	30,000 株	-	-	30,000株
合計	30,000 株	-	-	30,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引(借主側) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	47,705	9,972	-	37,732	建物及び構築物	47,705	18,412	-	29,292
機械装置及び運搬具	13,874	3,006	-	10,867	機械装置及び運搬具	13,874	5,780	-	8,093
工具器具備品	7,040,961	2,379,535	446,308	4,215,117	工具器具備品	5,445,439	2,400,859	498,299	2,546,280
ソフトウェア	9,413	1,722	-	7,690	ソフトウェア	9,413	3,605	-	5,807
合計	7,111,953	2,394,237	446,308	4,271,407	合計	5,516,432	2,428,657	498,299	2,589,474
<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>1年以内 1,354,544千円</p> <p>1年超 3,512,146千円</p> <p>合計 4,866,691千円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 446,308千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,625,764千円</p> <p>減価償却費相当額 1,412,219千円</p> <p>支払利息相当額 296,827千円</p> <p>減損損失 446,308千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>1年以内 916,594千円</p> <p>1年超 1,753,103千円</p> <p>合計 2,669,697千円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 358,893千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失及びリース資産減損勘定取崩額</p> <p>支払リース料 1,558,391千円</p> <p>リース資産減損勘定取崩額 139,405千円</p> <p>減価償却費相当額 1,349,251千円</p> <p>支払利息相当額 233,453千円</p> <p>減損損失 51,991千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
	1年以内			931千円		1年以内			16,396千円
	1年超			-千円		1年超			48,960千円
	合計			931千円		合計			65,356千円

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																				
	<p>3 ファイナンス・リース取引(貸主側) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物・土地</td> <td>7,400,772</td> <td>476,529</td> <td>6,924,242</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>107,829</td> <td>26,435</td> <td>81,393</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>205,771</td> <td>86,338</td> <td>119,433</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>10,524</td> <td>2,135</td> <td>8,388</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,724,897</td> <td>591,440</td> <td>7,133,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)不動産に係るリース取引で、建物及び構築物と土地が区分できないため一括して記載しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">871,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,716,496千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">12,587,608千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">871,111千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">351,648千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">593,225千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)の適用に伴い、土地・建物等の不動産のリース取引を含めて開示しております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び 構築物・土地	7,400,772	476,529	6,924,242	機械装置 及び運搬具	107,829	26,435	81,393	工具器具備品	205,771	86,338	119,433	無形固定資産 その他	10,524	2,135	8,388	合 計	7,724,897	591,440	7,133,457	1年以内	871,111千円	1年超	11,716,496千円	合 計	12,587,608千円	受取リース料	871,111千円	減価償却費	351,648千円	受取利息相当額	593,225千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																		
建物及び 構築物・土地	7,400,772	476,529	6,924,242																																		
機械装置 及び運搬具	107,829	26,435	81,393																																		
工具器具備品	205,771	86,338	119,433																																		
無形固定資産 その他	10,524	2,135	8,388																																		
合 計	7,724,897	591,440	7,133,457																																		
1年以内	871,111千円																																				
1年超	11,716,496千円																																				
合 計	12,587,608千円																																				
受取リース料	871,111千円																																				
減価償却費	351,648千円																																				
受取利息相当額	593,225千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価</td><td style="text-align: right;">1,522,764</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">832,801</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">762,975</td></tr> <tr><td>固定資産の減損</td><td style="text-align: right;">254,068</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">156,919</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">94,241</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,386</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,448</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,688,607</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,688,607</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">809</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">809</td></tr> </table>	たな卸資産評価	1,522,764	税務上の繰越欠損金	832,801	貸倒引当金	762,975	固定資産の減損	254,068	関係会社株式評価損	156,919	減価償却限度超過額	94,241	投資有価証券評価損	34,386	その他	30,448	繰延税金資産小計	3,688,607	評価性引当額	3,688,607	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	809	繰延税金負債合計	809	繰延税金負債の純額	809	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価</td><td style="text-align: right;">130,612</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,012,496</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">713,432</td></tr> <tr><td>固定資産の減損</td><td style="text-align: right;">215,591</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">215,710</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">93,992</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,354</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,178</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,469,368</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,399,608</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,760</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69,536</td></tr> </table>	たな卸資産評価	130,612	税務上の繰越欠損金	2,012,496	貸倒引当金	713,432	固定資産の減損	215,591	関係会社株式評価損	215,710	減価償却限度超過額	93,992	投資有価証券評価損	37,354	その他	50,178	繰延税金資産小計	3,469,368	評価性引当額	3,399,608	繰延税金資産合計	69,760	その他有価証券評価差額金	223	繰延税金負債合計	223	繰延税金資産の純額	69,536
たな卸資産評価	1,522,764																																																								
税務上の繰越欠損金	832,801																																																								
貸倒引当金	762,975																																																								
固定資産の減損	254,068																																																								
関係会社株式評価損	156,919																																																								
減価償却限度超過額	94,241																																																								
投資有価証券評価損	34,386																																																								
その他	30,448																																																								
繰延税金資産小計	3,688,607																																																								
評価性引当額	3,688,607																																																								
繰延税金資産合計	-																																																								
その他有価証券評価差額金	809																																																								
繰延税金負債合計	809																																																								
繰延税金負債の純額	809																																																								
たな卸資産評価	130,612																																																								
税務上の繰越欠損金	2,012,496																																																								
貸倒引当金	713,432																																																								
固定資産の減損	215,591																																																								
関係会社株式評価損	215,710																																																								
減価償却限度超過額	93,992																																																								
投資有価証券評価損	37,354																																																								
その他	50,178																																																								
繰延税金資産小計	3,469,368																																																								
評価性引当額	3,399,608																																																								
繰延税金資産合計	69,760																																																								
その他有価証券評価差額金	223																																																								
繰延税金負債合計	223																																																								
繰延税金資産の純額	69,536																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">48.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.1%	評価性引当額の増減	48.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">56.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.3%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.9%	住民税均等割	1.7%	評価性引当額の増減	56.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3%																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%																																																								
住民税均等割	0.1%																																																								
評価性引当額の増減	48.2%																																																								
その他	0.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6%																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	1.9%																																																								
住民税均等割	1.7%																																																								
評価性引当額の増減	56.6%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3%																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 6,976円03銭	1株当たり純資産額 6,942円68銭
1株当たり当期純損失 8,507円04銭	1株当たり当期純利益 538円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たりの当期純損失が計上されているため、記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、 記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は損失()(千円)	8,254,493	557,449
普通株式に係る当期純利益又は損失()(千円)	8,254,493	557,449
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	970,314	1,035,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いら れた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の主要な内訳(株)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年3月26日定時株主 総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 720株 平成18年3月30日定時株 主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,288株	平成16年3月26日定時株主 総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 592株 平成18年3月30日定時株 主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 996株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 親会社による子会社(株式会社湯原リゾート)の吸収合併

当社の子会社である株式会社湯原リゾートを平成22年1月1日を合併期日として吸収合併いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

合併の目的

経営資源の集中による経営の効率化と業務運営の更なる効率化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式(簡易合併・略式合併)で、株式会社湯原リゾートは解散いたします。

合併による新株の割当

100%子会社との合併であるので、合併により発行する新株式はありません。

合併による増加資本金等

合併による増加資本金等はありません。

引き継ぐ資産・負債の額

当社は、合併により株式会社湯原リゾートの一切の権利義務を承継いたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産								
建物	8,117,164	14,550	11,845	8,119,869	622,041	118,665	367,213	7,379,162
構築物	495,540	9,165	5,679	499,027	79,950	246	29,680	418,830
機械及び装置	927,926	10,676	6,884	931,717	233,123	36,355	103,770	662,237
車両運搬具	5,242	-	-	5,242	5,052	-	70	190
工具器具備品	473,823	359,946	9,554	824,215	234,176	-	107,038	590,038
土地	2,704,005	-	-	2,704,005	-	-	-	2,704,005
建設仮勘定	-	315,000	-	315,000	-	-	-	315,000
有形固定資産計	12,723,704	709,338	33,964	13,399,078	1,174,344	155,266	607,775	12,069,465
無形固定資産								
のれん	641,971	-	183,766 (2,444)	458,203	208,786	-	132,610	249,416
商標権	3,520	-	-	3,520	2,431	-	352	1,088
ソフトウェア	43,336	44,483	21,910	65,909	19,783	-	11,171	46,125
その他	24,804	31,234	31,762	24,276	2,549	-	750	21,727
無形固定資産計	713,632	75,717	237,438 (2,444)	551,911	233,550	-	144,885	318,358
長期前払費用	198,365	44,215	46,932	195,648	123,143	-	19,910	72,505

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	リース資産	346,333千円
建設仮勘定	松乃井ホテル内装設備	315,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,953,325	72,490	96,633	31,484	1,897,697

(注) 貸倒引当金の当期減少額31,484千円は個別債権に対する戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		9,042
預金	当座預金	219
	普通預金	1,711,605
	通知預金	11,000
	定期預金	71,000
	外貨預金	20,193
	計	1,814,018
合計		1,823,061

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社湯原リゾート	49,903
ハロー・テクノ株式会社	40,333
神姫警備保障株式会社	17,239
株式会社デジタルファクター	16,066
日本コンテナアソート株式会社	13,394
その他	220,517
合計	357,454

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
306,226	12,524,133	12,472,905	357,454	97.2	9.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

内訳	金額(千円)
ハローコンテナ	204,748
ハロートランク	668,120
ハローパーキング	1,834
合計	874,703

二 販売用不動産

内訳	金額(千円)	面積 (面積は土地だけであり、 建物は含まれておりません)
関東圏	2,756,478	(5,561.07) m ²
合計	2,756,478	(5,561.07) m ²

ホ 貯蔵品

内訳	金額(千円)
会社案内(パンフレット)	8
合計	8

へ 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
株式会社光和地建	682,897
カーコム株式会社	349,029
株式会社ジーコム	164,618
ベストリンク株式会社	160,000
株式会社パルアクティブ	155,000
その他	349,718
合計	1,861,262

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJリース株式会社	37,220
ハロー・テクノ株式会社	25,106
日本コンテナアソート株式会社	23,301
有限会社シャインネット	7,441
株式会社バーテックス	7,307
その他	140,091
合計	240,469

ロ 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	524,146
株式会社千葉銀行	362,160
日本橋ローンサービス株式会社	351,190
その他	1,458,150
合計	2,695,647

ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)
オリックス株式会社	2,579,479
株式会社三井住友銀行	1,101,482
株式会社横浜銀行	966,400
その他	2,414,235
合計	7,061,596

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	事業年度末日の翌日より3ヵ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.arealink.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第14期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

平成21年3月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第15期第1四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年5月14日関東財務局長に提出

第15期第2四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

平成21年8月14日関東財務局長に提出

第15期第3四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年11月13日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第14期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

平成21年9月8日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類

平成21年4月28日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書(公募増資)及びその添付書類

平成21年10月6日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類

平成21年10月6日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書(公募増資)の訂正届出書

平成21年10月14日関東財務局長に提出

(8) 有価証券届出書(第三者割当増資)の訂正届出書

平成21年10月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月30日

エリアリンク株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本間洋一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エリアリンク株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において金融機関とのコミットメントライン契約及び金銭消費貸借契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

エリアリンク株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本間洋一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐塚利光 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エリアリンク株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月1日を合併期日として、100%子会社である株式会社湯原リゾートを吸収合併した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エリアリンク株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体

としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エリアリンク株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月30日

エリアリンク株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本間洋一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エリアリンク株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において金融機関とのコミットメントライン契約及び金銭消費貸借契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

エリアリンク株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本間洋一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐塚利光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エリアリンク株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月1日を合併期日として、100%子会社である株式会社湯原リゾートを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。